

有価証券報告書

(証券取引法第24条第 1 項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年 4 月 1 日
(第79期)	至	平成16年 3 月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

(101002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1) 株式の総数等	35
(2) 新株予約権等の状況	35
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
(4) 所有者別状況	36
(5) 大株主の状況	36
(6) 議決権の状況	37
(7) ストックオプション制度の内容	38
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第79期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10） 三菱マテリアル株式会社大阪支社 （大阪市北区天満橋1-8-30）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	986,883	1,144,067	1,046,807	964,726	948,237
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,785	36,877	19,095	10,392	36,124
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,074	7,149	61,316	26,853	5,323
純資産額 (百万円)	231,558	239,190	206,412	174,381	183,885
総資産額 (百万円)	1,671,000	1,615,844	1,575,739	1,439,984	1,435,114
1 株当たり純資産額 (円)	207.25	214.08	184.76	154.22	162.57
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	10.81	6.40	54.88	23.88	4.77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	6.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	14.8	13.1	12.1	12.8
自己資本利益率 (%)	-	3.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	44.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,296	132,068	42,073	59,716	40,819
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,679	38,728	102,848	31,109	21,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,898	151,950	94,394	61,343	19,749
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	74,171	16,594	52,152	18,926	17,753
従業員数 (名)	24,682	24,876	22,381	21,745	20,930
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(2,554)	(2,757)	(2,205)	(2,739)	(2,894)

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	555,168	560,711	522,238	510,104	487,585
経常利益 (百万円)	12,646	18,849	5,419	8,032	14,088
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17,241	7,590	40,894	26,699	4,433
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数 (株)	1,117,314,857	1,117,314,857	1,117,314,857	1,134,053,663	1,134,053,663
純資産額 (百万円)	232,674	241,229	226,852	203,210	219,070
総資産額 (百万円)	953,517	951,141	1,034,372	982,713	1,040,394
1株当たり純資産額 (円)	208.24	215.90	203.06	179.37	193.43
1株当たり配当額 (円)	1.50	3.00	-	-	2.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15.43	6.79	36.60	23.67	3.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	6.49	-	-	3.84
自己資本比率 (%)	24.4	25.4	21.9	20.7	21.1
自己資本利益率 (%)	-	3.2	-	-	2.1
株価収益率 (倍)	-	41.8	-	-	64.9
配当性向 (%)	-	44.2	-	-	51.1
従業員数 (名)	6,556	6,099	5,885	5,475	5,162
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(847)	(803)	(654)	(616)	(591)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第77期及び第78期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益及び第75期、第77期、第78期及び第79期の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第75期、第77期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び、第75期、第77期、第78期及び第79期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現総合研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業㈱設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現新潟製作所）設置
20年4月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年5月	菱光産業㈱設立
24年5月	三菱鉱業㈱が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業㈱より金属部門が分離、太平鉱業㈱発足
25年9月	太平鉱業㈱が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業㈱が三菱金属鉱業㈱に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産㈱（現三菱マテリアルテクノ㈱）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱アルミニウム㈱設立
38年12月	小名浜製錬㈱設立
41年1月	三菱マロリー冶金工業㈱（現三菱マテリアルシーエムアイ㈱）設立
42年6月	高純度シリコン㈱（現三菱マテリアルポリシリコン㈱）設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年12月	三菱原子燃料㈱設立
47年10月	富士小山工場設置
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業㈱、三菱セメント㈱、豊国セメント㈱の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント㈱に変更
48年12月	三菱金属鉱業㈱が三菱金属㈱に商号変更 岐阜工場設置
51年1月	岡山アルミ罐工場（現岡山工場）設置
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
61年1月	㈱菱愛（現三菱マテリアル不動産㈱）設立
62年4月	藤岡工場（現藤岡製作所）設置
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	米国三菱セメント開発社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年4月	結城工場設置
2年12月	三菱金属㈱と三菱鉱業セメント㈱が合併し、商号を三菱マテリアル㈱に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置
3年10月	東北開発㈱を吸収合併 ㈱ジェムコ設立
4年10月	三菱セメント建材㈱が菱和コンクリート工業㈱他2社と合併し、商号を三菱マテリアル建材㈱に変更

8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年3月	大阪アメニティパーク（OAP）開業
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
9年4月	三宝伸銅工業(株)に追加出資
10年7月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
11年9月	三菱マテリアルエネルギー(株)設立
12年1月	神鋼コベルコツール(株)（現三菱マテリアル神戸ツールズ(株)）買収
14年2月	住友金属工業(株)とシリコンウエハー事業を統合、三菱住友シリコン(株)が発足
15年4月	エムエムシーダイヤチタニット(株)が三菱マテリアル神戸ツールズ(株)の国内販売部門を統合し、 商号を三菱マテリアルツールズ(株)に変更
16年4月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立

3【事業の内容】

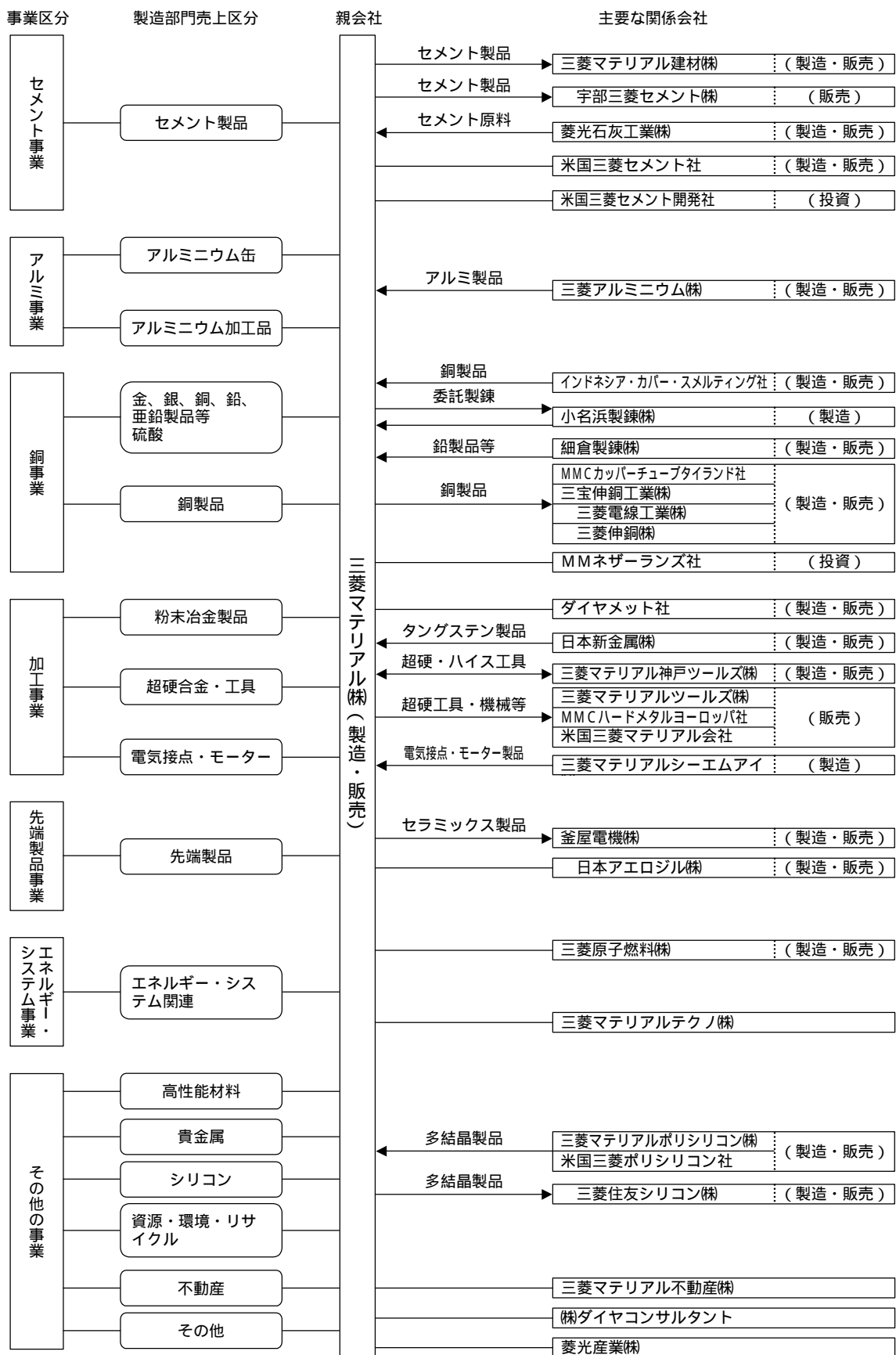
当社グループは、当社、子会社238社及び関連会社77社で構成され、セメント及びセメント二次製品の製造・販売、飲料用アルミニウム缶等の加工・販売、金、銀、銅及び亜鉛等の製錬・販売、超硬合金・工具、精密金型等の加工・販売、電子部品等のセラミックス製品等の製造・販売、原子力の原子燃料サイクル分野における業務受託、半導体用シリコンウエハー等の製造・販売などを主に営んでおります。

なお、当連結会計年度から事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 当社が飲料用アルミニウム缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)がアルミニウム加工製品を製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉製錬(株)が製錬業を営んでおります。また、タイ国内において子会社MMCカッパーチューブタイランド社が、銅製品を製造・販売しているほか、子会社三宝伸銅工業(株)、関連会社三菱電線工業(株)、三菱伸銅(株)が銅地金を加工・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ(株)、日本新金属(株)、ダイヤモンド社においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル会社、三菱マテリアルツールズ(株)は当社製品等を販売しております。
- 先端製品部門 …… 当社がセラミックス製品をはじめとした先端製品を製造・販売しているほか、子会社釜屋電機(株)及びその子会社が電子部品の製造・販売をしており、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。
- エネルギー・システム部門 …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を子会社三菱原子燃料(株)が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。また、当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他の事業
- 高性能材料部門 …… ニッケル合金製品等高性能材料製品を生産・販売しております。
- 貴金属部門 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- シリコン部門 …… 子会社三菱マテリアルポリシリコン(株)、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウエハーの製造を関連会社三菱住友シリコン(株)が行い、各デバイスメーカーに販売しております。また、米国においても同様に、三菱住友シリコン(株)の子会社サムコオレゴン社、サムコフェニックス社がシリコンウエハーの製造・販売を行っております。
- 資源・環境・リサイクル部門 …… 資源の評価、探査及び環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る統括、企画、立案等を行っております。
- 不動産部門 …… 当社及び当社の関係会社の社宅等の賃貸・管理及び不動産の売買を子会社三菱マテリアル不動産(株)が営んでおります。
- 商社部門 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。
- その他部門 …… 当社及び子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。
- 以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
アール・エフ・エム社	米国ミシガン州デ トロイト	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)		-
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円 290	アルミ事業	100 (100)		-
インドネシア・カパー・ス メルティング社(注)2	インドネシアジャ カルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61		当社に銅地金製品を供給 しております。 借入金の保証をしており ます。 役員の兼任2名
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	エネルギー・シ ステム	70 (55)		-
エフビーエー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)		-
(株)エムエーアドバンス	東京都港区	百万円 60	アルミ事業	100 (100)		-
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	110	アルミ事業	100 (50)		借入金の保証をしており ます。
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)		当社よりアルミ製品の加 工を受託しております。
(株)エムエーホイール	東京都港区	80	アルミ事業	100 (100)		-
MMLPホールディング社	オランダアムステ ルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)		-
MMCエレクトロニクスア メリカ社	米国カリフォルニ ア州サンタクララ	30	先端製品	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 3,072	先端製品	100 (20)		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイサムットブラ カーン	千タイバーツ 566,000	先端製品	100		借入金の保証をしており ます。
MMCエレクトロニクス 台湾社	中華民国台湾省 台中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 228,000	先端製品	100		-
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港九龍	千香港ドル 100	先端製品	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシアペラ州 チモ	千マレーシアド ル 6,350	先端製品	97		借入金の保証をしており ます。
MMCカッパーチューブ タイランド社	タイラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	100		当社より銅地金製品を購 入しております。 借入金の保証をしており ます。
エムエムシーツリー ング(株)	岐阜県安八郡	百万円 105	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供 給しております。
MMCツールズタイ ランド社	タイ アユタヤ市	千タイバーツ 82,000	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供 給しております。 借入金の保証をしており ます。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
MMCハードメテリアル(株)	茨城県守谷町	百万円 100	加工事業	100		当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
MMCハードメタルイタリア社	イタリアミラノ	千ユーロ 100	加工事業	100 (100)		-
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツメーアブッシュ	8,271	加工事業	100		-
MMCハルトメタル社	ドイツメーアブッシュ	3,579	加工事業	100 (100)		当社より超硬工具製品を購入しております。
MMCハルトメタルUK社	イギリスタムワース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)		-
MMCメタルデメキシコ社	メキシコグアナフアート州セラヤ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)		-
MMCメタルフランス社	フランスマシー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)		-
MMネザーランズ社	オランダアムステルダム	千米ドル 760	銅事業	100		借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国カリフォルニア州ロングビーチ	26,559	セメント事業	100 (100)		-
MCCロングビーチターミナル社	米国カリフォルニア州ロングビーチ	48,616	セメント事業	100 (100)		-
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 340,754	セメント事業	60		借入金の保証をしております。
大手金属(株)	東京都港区	百万円 100	銅事業	100 (39)		当社に再生地金を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	6,000	銅事業	49		当社より銅製錬を受託しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
カイハツボード(株)	福島県会津若松市	300	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があります。
釜屋エレクトロニクス(株)	神奈川県綾瀬市	30	先端製品	100 (100)		-
釜屋電機(株)	神奈川県大和市	964	先端製品	65		当社より電子機器部品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
釜屋電機シンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 270	先端製品	100 (100)		-
釜屋電機マレーシア社	マレーシアペラ州チモ	千マレーシア ドル 20,000	先端製品	100 (94)		-
カルシティコンクリート社	米国カリフォルニア州ピクチャービル	千米ドル 528	セメント事業	100 (100)		-
北びしハイヤー(株)	北海道札幌市白石区	百万円 30	その他	100 (100)		-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
釧路埠頭(株)	北海道釧路市	百万円 96	その他	54		-
クッションベリー・テクノ ロジー社	米国カリフォルニ ア州オンタリオ	千米ドル 1	セメント事業	100 (100)		-
豪州ダイヤ石炭鉱業社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	千豪ドル 8,000	その他	100		借入金の保証をしており ます。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	8,500	その他	100		借入金の保証をしており ます。
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100		-
(株)ゴールデン佐渡	新潟県相川町	50	その他	100		当社より装飾品を購入し ております。 役員の兼任1名
ゴールド・ハウス・イン ターナショナル(株)	東京都千代田区	44	その他	90		当社より貴金属を購入し ております。
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニ ア州ピクチャービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)		-
三宝伸銅工業(株)	大阪府堺市	百万円 2,550	銅事業	54		当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキ、ワイヤー ロッドを購入しておりま す。
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	先端製品	100		当社より導電粉の製造を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)		設備の賃貸借取引があり ます。
新津名開発(株)	兵庫県津名町	20	セメント事業	60		当社に埋め立て用土砂を 供給しております。
新菱アルミテクノ(株)	東京都千代田区	50	アルミ事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
新菱アルミリサイクル(株)	東京都港区	300	アルミ事業	100 (67)		当社に再生地金を供給し ております。
裾野アルミニウム(株)	東京都港区	20	アルミ事業	100 (100)		-
スペイン三菱マテリアル会 社	スペインバレンシ ア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 50	セメント事業	90		当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
泉北菱光(株)	大阪府泉大津市	50	セメント事業	100 (50)		設備の賃貸借取引があり ます。
太平自動車(株)	北海道札幌市手稲 区	24	その他	100 (100)		-
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	81 (6)		当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
ダイヤソルト(株)	東京都文京区	百万円 250	その他	100		-
(株)ダイヤブラザ	秋田県秋田市	245	その他	100		-
ダイヤモンド社	米国インディアナ州 コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	100		当社より粉末冶金製品を購入しております。 借入金の保証をしております。
台湾釜屋電機（股）	中華民国台湾省台中 県潭子郷	千ニュー台湾ドル 145,000	先端製品	100 (66)		-
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	百万円 20	アルミ事業	100 (100)		-
立花金属工業(株)（注）3	大阪府大阪市北区	500	アルミ事業	61 (51)		設備の賃貸借取引があります。
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100		当社にダイカスト製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があります。
土肥マリン観光(株)	静岡県土肥町	90	その他	91 (5)		当社より装飾品を購入しております。 役員の兼任1名
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中 川区	100	セメント事業	64		設備の賃貸借取引があります。
東京菱産(株)	東京都千代田区	33	セメント事業	55 (55)		-
中津宇佐菱光コンクリート工業(株)	大分県中津市	30	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があります。
西日本開発(株)	福岡県福岡市博多 区	250	その他	100		-
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)		当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市都 筑区	95	加工事業	100 (17)		当社にダイヤモンド工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
ニューアウル・ロックプロダクツ社	米国カリフォルニア 州オントリオ	-	セメント事業	100 (100)		-
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)		-
花菱商事(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 10	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があります。
ハワイアンペラウロック社	米国パラオ	千米ドル 10	セメント事業	76 (76)		-
ハワイアンロックプロダクツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)		-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(株)ピーエムテクノ	新潟県新潟市	百万円 50	加工事業	100		当社に金型等を供給して おります。
東富士マレーシア社	マレーシアスラン ゴール州ポートク ラン	千マレーシアド ル 8,300	加工事業	100 (100)		-
米国カマヤ社	米国インディアナ 州フォートウェイ ン	千米ドル 600	先端製品	100 (100)		当社より電子機器部品を 購入しております。
米国三菱セメント社	米国カリフォルニ ア州オンタリオ	70,000	セメント事業	67		-
米国三菱セメント開発社	米国カリフォルニ ア州オンタリオ	64,700	セメント事業	70		-
米国三菱ポリシリコン社 (注)2	米国アラバマ州 モービル	255,000	その他	100		借入金の保証をしており ます。
米国三菱マテリアル会社	米国カリフォルニ ア州ロサンゼルス	7,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品等 を購入しております。 役員の兼任1名
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
北菱産業(株)	北海道札幌市中央 区	161	その他	90 (1)		設備の賃貸借取引があり ます。
細倉製錬(株)	宮城県鶯沢町	100	銅事業	100 (20)		当社に電気鉛を供給して おります。 借入金の保証をしており ます。
香港釜屋電機社	中国香港九龍	千香港ドル 12,000	先端製品	100 (100)		-
マテリアル・エコ・リサイ クル(株)	香川県直島町	百万円 30	銅事業	100 (40)		当社工場内の運搬作業の 受託をしております。 設備の賃貸借取引があり ます。
マテリアル石油(株)	千葉県千葉市花見 川区	20	エネルギー・シ ステム	100 (100)		借入金の保証をしており ます。
マテリアルテストング社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)		-
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100		役員の兼任1名 資金の貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	76		当社よりアルミ地金原料 を購入しております。 当社にアルミコイルを供 給しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱原子燃料(株)	東京都千代田区	3,000	エネルギー・シ ステム	66		当社より核燃料集合体部 材を購入しております。 役員の兼任2名
三菱マテリアルエネルギー (株)	東京都豊島区	490	エネルギー・シ ステム	100		設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアル建材(株) (注)3	東京都新宿区	2,950	セメント事業	78 (0)		設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	兵庫県明石市	百万円 3,800	加工事業	100		-
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100		当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアル資源開発(株)	東京都千代田区	300	その他	100		当社より地熱開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100		当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	1,042	エネルギー・システム	100		当社より建設工事を受注しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産(株)	東京都台東区	2,000	その他	100		当社社宅の維持管理業務を受託しております。 役員の兼任3名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルポリシリコン(株)	三重県四日市市	2,800	その他	100		当社に多結晶シリコンを供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
菱鉦建材(株)	東京都千代田区	70	セメント事業	100		当社に碎石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	68		当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業(株)	東京都豊島区	490	セメント事業	100		当社にセメント原料用石灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)リョウテック	岐阜県安八郡	200	加工事業	100		当社に超硬工具、粉末冶金製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
菱和金属工業(株)	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)		当社にアルミ加工製品を供給しております。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント事業	50		当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。 借入金の保証をしております。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都港区	300	セメント事業	50		当社より研究開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
サムコインドネシア社	インドネシアプカ シ	千米ドル 10,000	その他	50 (50)		借入金の保証をしており ます。
サムコオレゴン社	米国オレゴン州 セーラム	785,809	その他	50 (50)		借入金の保証をしており ます。
サムコフェニックス社	米国デラウェア州 ウィルミントン	403,865	その他	50 (50)		借入金の保証をしており ます。
ダイヤ機械(株)	福岡県穂波町	百万円 420	その他	29		-
津田電線(株)	京都府久御山町	300	銅事業	28		当社より電気銅、ワイ ヤーロッドを購入してお ります。
東京舗装工業(株)	東京都千代田区	252	セメント事業	39		-
直島吉野石膏(株)	香川県直島町	300	銅事業	50		当社より石膏を購入して おります。 設備の賃貸借取引があり ます。
日本アエロジル(株)	東京都新宿区	1,000	先端製品	20		役員の兼任1名
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 33	セメント事業	33 (33)		-
(株)ピーエス三菱 (注)3	東京都千代田区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)		役員の兼任1名 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱伸銅(株)(注)3	東京都中央区	7,713	銅事業	28 (0)		当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキを購入してお ります。
三菱住友シリコン(株)	東京都港区	58,500	その他	50		当社より多結晶シリコン を購入しております。 役員の兼任1名 借入金等の保証をしてお ります。
三菱電線工業(株)(注)3	東京都千代田区	17,278	銅事業	29 (0)		当社より電気銅、ワイ ヤーロッドを購入してお ります。
菱空リゾート開発(株)	北海道早来町	400	その他	50 (10)		設備の賃貸借取引があり ます。
菱三工業(株)	兵庫県神戸市	300	その他	38		-

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。(2社)

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,265	(116)
アルミ事業	2,812	(358)
銅事業	2,664	(150)
加工事業	4,351	(919)
先端製品	2,589	(344)
エネルギー・システム	1,672	(90)
その他	2,978	(856)
全社	599	(61)
合計	20,930	(2,894)

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,162 (591)	41.2	19.1	6,480,263

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成16年3月末現在、関係会社への出向者1,151人を含め、5,007人であります。

連結子会社は、33社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業の合理化努力や、世界経済の回復を背景とした堅調な輸出に支えられ、企業収益が改善したほか、厳しい状況が続いた雇用環境や個人消費にも下期にかけて持ち直しの動きが見られるなど、景気回復へ向け明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車や情報技術（ＩＴ）関連向け製品の需要が引き続き好調に推移し、下期には銅価格の上昇等もありましたが、土木・建築関連業界の低迷や冷夏等の影響による飲料缶の需要不振、更には製品全般にわたり販売価格の下落が見られるなど、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営資源の効率的配分を徹底するため、昨年４月に事業構造再編を実施し、グループの事業を、セメント事業、アルミ事業、銅事業、加工事業の４事業からなる「コア事業」と、それに次ぐ事業群からなる「戦略事業」とに区分いたしました。また、予てより実施している固定費・変動費の削減、投融資の抑制等を柱とする緊急コスト構造改革に加え、本社部門の業務効率化・組織簡素化に向けた業務改革の推進、報酬・給与のカット、不採算事業・ノンコア事業の整理・譲渡や他社との事業提携、資産の売却等による連結有利子負債の圧縮など、事業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、9,482億円（前期比164億円減収）、連結営業利益は434億円（同89億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支 108億円（同26億円改善）、持分法投資利益31億円（前期は91億円の損失）等を計上し、連結経常利益は361億円（前期比257億円増益）となりました。

当期純損益につきましては、固定資産、投資有価証券等の売却益を主とした特別利益を198億円計上したものの、退職給付費用や固定資産の除却損等のほか、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱（当社出資比率50％）に係る持分法投資損失等、特別損失を448億円計上した結果、連結当期純損益は53億円の損失（同215億円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業区分の方法を変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(セメント事業部門)

セメントは、中国・東南アジア向けを中心に輸出が好調に推移しましたが、国内では公共投資低迷等の影響により減販を余儀なくされたため、販売数量、販売金額ともに前期を下回りました。

連結子会社では、国内は、採土事業が関西空港二期工事向け出荷が終了したほか、土木・建築関連事業の需要が低迷したことにより減収減益となりましたが、海外は、米国、中国及び東南アジアのセメント事業が引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,456億円（前期比142億円減収）、営業利益は136億円（同10億円減益）となりました。

(アルミ事業部門)

アルミ缶は、発泡酒の増税や冷夏等の影響を大きく受け、清涼飲料向け及びアルコール飲料向けともに販売が低調に推移し、減収減益となりました。アルミ加工品は、板金加工は排ガス規制強化に伴うトラック向けの需要が増加しましたが、主力の表面処理製品の販売が低調に推移したことにより、販売金額は前期を下回りました。

連結子会社では、アルミ圧延品の板類が缶材の需要減少の影響を受けたものの、トラック向け押出品など自動車関連向け需要が急増したことから、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,327億円（前期比8億円増収）、営業利益は66億円（同26億円減益）となりました。

（銅事業部門）

銅は、伸銅向けの販売が半導体、電子材料及び自動車用端子材料の需要増により好調に推移した反面、電線向けの販売が前期に引き続き低迷したため、販売数量は前期を下回りましたが、下期より銅価が急上昇したことにより、販売金額は前期を大幅に上回りました。金は、価格が高水準に推移したことなどにより、販売金額は前期を上回りました。

銅加工品は、型銅品、線材品とも自動車関連向けを中心に販売が好調に推移し、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。銅管製品は、エアコン生産の海外移転による国内需要の減少により、販売は低調に推移しました。

連結子会社では、インドネシア・カパー・スメルティング社（PTS社）が前期に計画炉修を実施していたことに加え、銅価格の上昇の影響も相俟って、大幅な増収増益となり、また、国内伸銅子会社も自動車関連向けが好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は3,060億円（前期比391億円増収）、営業利益は92億円（同35億円増益）となりました。

（加工事業部門）

超硬製品関連は、国内向けでは、国内の輸送機器、工作機械及びIT産業向けに超硬切削工具の需要が前期に引き続き好調に推移し、輸出も中国などアジア向けを中心に堅調に推移、超硬合金原料の需要も旺盛だったことから、増収増益となりました。

部品・モーター関連は、主力の粉末冶金製品の販売が自動車関連向けの需要回復と排ガス規制強化に伴うトラック向けの特需により好調に推移したほか、一部IT関連向けに回復の兆しがあり、増収増益となりました。

ダイヤモンド工具関連は、下期以降、IT・電子デバイス業界が活況を呈したのに伴い、増収増益となりました。

当部門の売上高は、昨年4月に実施した日本ミニモーター(株)の株式譲渡により同社が連結から除外された影響を受け、1,128億円（前期比30億円減収(日本ミニモーター(株)の連結除外影響88億円減収)）となり、営業利益は106億円（同25億円増益(同4億円減益)）となりました。

（先端製品部門）

電子材料関連は、半導体市況の回復に伴い、金線やシリコン精密加工品等を中心に、大幅な増収となりました。

電子部品関連は、携帯電話向けLC複合EMIフィルタの需要が旺盛だったことなどにより、好調に推移しました。

化成品関連は、ゲルマニウム製品の販売が市況低迷等の影響により低調に推移したものの、自動車ガラス向け機能塗料や液晶ディスプレイ向け製品の販売が大幅に伸長したことから、販売金額は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は523億円（前期比29億円増収）、営業利益は26億円（同9億円増益）となりました。

（エネルギー・システム部門）

原子力関連は、青森県の再処理施設建設工事がほぼ完成したことから、販売金額は前期を下回りました。

地熱・電力関連は、秋田県澄川地区における地熱発電所への蒸気供給事業が概ね順調に推移し、水力発電事業も年間を通して降雨に恵まれたことにより発電所の操業が順調に推移したことから、販売金額はほぼ前期並みを維持しました。

燃料関連は、暖冬により灯油販売が激減したものの、石炭が火力発電所の稼働率上昇による電力会社向け需要が好調に推移したほか、石油製品が原油価格高騰の影響を受けたことなどにより、販売金額は前期を上回りました。

エンジニアリング関連は、前期の大型請負工事計上の反動から大幅な減収となりましたが、選別受注とコスト削減の徹底により、増益となりました。

この結果、当部門の売上高は1,098億円（前期比113億円減収）、営業利益は34億円（同26億円増益）となりました。

(その他の部門)

商社子会社における半導体関連製品の販売増加による増収があったものの、貴金属関連における金の実需家向け販売の低迷や高性能材料関連における不採算製品の撤退等の影響を受け、その他事業部門全体では、売上高は2,222億円（前期比94億円減収）となりましたが、グループを挙げたコスト削減や不採算製品・事業からの撤退等を行った結果、営業利益は46億円（同28億円増益）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本・・・自動車及びIT関連需要の回復や銅価格の上昇等、一部事業環境の好転もありましたが、公共投資の低迷や関西空港第二期工事向け採土事業の終了によりセメント事業が減収となったほか、発泡酒の増税や冷夏影響等によるアルミ缶製品および需要家向けを主に貴金属事業でも減販となりました。また、日本ミニモーター(株)の連結除外影響などもあり、売上高は前期比570億円（6.5%）減収の8,159億円、営業利益でも5億円（1.3%）減益の432億円となりました。

米国・・・旺盛な需要に支えられ、セメント事業子会社が堅調に推移したほか、多結晶シリコンもIT関連市況の回復により増販となりましたが、円高による円換算の目減り影響を受け、売上高は前期比19億円（3.6%）減収の529億円となりました。一方、営業利益は各社コストダウン努力等による改善もあり、前期比20億円（79.6%）増益の45億円となりました。

欧州・・・欧州主要国の景気は総じて低迷を続けたことから、超硬製品等が減収減益となりました。売上高は前期比4億円（4.4%）減収の99億円、営業利益も前期比72百万円減益の1百万円となりました。

アジア・・・インドネシア・カパー・スメルティング社が、前期に計画炉修を実施していたことに加え、銅価格も上昇したことから、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は前期比217億円（22.6%）増収の1,177億円、営業利益は前期比39億円増益の40億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は408億円となり、前期比188億円減少しました。これは、当期営業利益の増加に加え、前期に計上した特別損失の負担が減少したことで税金等調整前当期純利益は111億円と改善しましたが、売掛債権・たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加、及び海外鉱山投資会社の事業撤退に伴う資金支出等の影響により減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は214億円となり、前期比では支出が96億円減少しました。これは、貸付金の回収が減少しましたが、有価証券の売却による収入の増加、前年度に発生した関係会社事業再編に係わる支出の減少、貸付け支出の減少等の影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は197億円となり、前期比では資金支出が415億円減少しました。これは、コマーシャルペーパーの返済、社債償還の支出が減少したことに加え、社債の発行による資金調達、海外鉱山投資会社での事業撤退に伴う少数株主からの資金受入れ等の影響によるものです。

以上に、換算差額と連結子会社の異動等による増減を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比11億円減少の177億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業区分の方法を変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	97,764	0.1
アルミ事業	124,269	2.2
銅事業	233,536	2.8
加工事業	110,556	1.9
先端製品	36,664	7.0
エネルギー・システム	13,676	21.3
その他	30,707	8.0
合計	647,175	0.4

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
銅事業	55,777	3.6	6,354	14.2
加工事業	67,379	6.8	5,676	1.0
エネルギー・システム	69,867	8.0	18,616	13.6
その他	27,727	1.4	6,313	34.2
合計	220,752	1.2	36,961	14.5

（注）1 上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	145,652	8.9
アルミ事業	132,773	0.6
銅事業	306,004	14.7
加工事業	112,838	2.6
先端製品	52,397	6.0
エネルギー・システム	109,889	9.4
その他	222,233	4.1
合計	1,081,788	0.5

（注）1 セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、堅調な輸出や民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどに見られるように、景気は回復へ向けた動きを見せておりますが、円高の進行や素材・燃料価格の上昇、不透明感を増す国際情勢など、不安定要素も少なくなく、依然として楽観を許さない状況にあるものと思われまます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連向け製品やＩＴ関連向け製品の販売が引き続き堅調を維持することが見込まれるものの、セメントの国内需要の低迷や銅の買鉱条件の悪化、原燃料価格や海上運賃の上昇、製品全般にわたる販売価格の下落等により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中にありまして、当社グループといたしましては、今後も成長が期待される中国向けセメント販売の強化、アルミボトル缶やＩＴ関連業界向けの高付加価値製品の拡販等に注力するとともに、各般にわたる一層のコストダウンはもちろんのこと、セメント・銅事業におけるリサイクル原料等の利用推進による製造原価の低減、不採算製品からの撤退や事業の選択と集中の一層の推進などの諸対策を積極的に推進し、収益力の向上を図る所存であります。

経営体制につきましては、連結経営の充実に向け、本年４月にコーポレート本社の機構改革を実施致しました。この機構改革におきましては、経営戦略企画機能とグループ経営統括力の強化ならびに業務の効率化を図るため、本社部門を「経営スタッフ部門」と「グループ業務部門」に再編成するとともに、事業部門に対するサービス業務を集中的、専門的に処理する組織として、シェアードサービスセンターを設置し、更なる業務効率化とコストダウンの促進を図ることとしております。

昨年４月に事業構造再編を実施した当社グループ事業につきましては、今後、各事業の競争力を強化し、利益の極大化を図るため、コア事業を中心にカンパニー制を一層徹底し、各事業部門がその業種・業態に応じた独自の事業運営を実施できるよう、体制を整備してまいり所存であります。

当社グループといたしましては、このような諸施策を鋭意実施することにより、厳しい事業環境に対応しうる強靱な経営基盤を確立するとともに、更なる業績の向上、財務体質の強化に向けて、グループ全社を挙げて一層の努力を傾注してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年６月29日）現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略又は商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びＩＴ関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動影響を受けます。尚、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有しますが、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載の通り、これらのリスク軽減に最大限の努力をしております。

アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン製品等を供給しているほか、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン(株)において半導体用シリコンウエハー事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

当社グループの総資産に対する有利子負債(短期借入金、1年以内償還社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)の割合は、平成16年3月期において55.2%となっております。棚卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(9) 海外活動に係る規制等

当社グループは、海外21の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の17%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律又は規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟等

国内及び海外の現在又は過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社銅事業の連結子会社であったヘイセイ・ミネラルズ社は、米国チノ銅鉱山事業からの撤退の意思決定に伴い、チノ鉱山の権益を共有するパートナーシップの相手方である、米国フェルプス・ドッチ社の100%子会社であるチノ・アクイジション社との間でヘイセイ・ミネラルズ社が保有している同鉱山権益を譲渡する契約を、平成15年7月30日付で締結しました。

当社は、インドネシア・カパー・スメルティング社（当社出資比率60.5%、当社連結子会社）の財務体質健全化のため、株主による操業当初の資金支援の一部返済免除等、諸対策を実施し、同社の累積損失の削減を図ることを骨子とする合併事業契約の変更契約を、平成15年12月11日付で締結しました。

当社は、平成16年2月24日に開催の取締役会において、当社銅管事業と㈱神戸製鋼所の銅管事業を会社分割により移管・統合する決議を行い、同日、㈱神戸製鋼所と共同で新設分割計画書を作成しました。

なお、会社分割の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、11,232百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発、新規収益事業の創出に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・ 超高強度（150N/mm²）コンクリート用シリカフュームセメントの開発
- ・ 蒸気養生を施さなくても高強度を発現する二次製品向けセメントの開発
- ・ リン回収装置の開発

研究開発費の金額は、1,456百万円であります。

アルミ事業部門

提出会社のアルミ事業カンパニー技術開発部、ならびに三菱アルミニウム㈱技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ アルミボトル缶の容量多様化
- ・ 高フレアー性を可能とするラミネートエンドの開発
- ・ キャップ・キャッピングの開発
- ・ 自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
- ・ 素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,315百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では、主に提出会社における国内製錬所と総合研究所の緊密な連携により、銅製錬コスト低減・生産能力向上、技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製錬コスト削減、リサイクル技術の強化・拡充、高機能新材料製造プロセス等の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業、設計指針の確立
- ・ 非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・ 金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を図る新プロセスの開発
- ・ リサイクル原料処理時の設備腐食抑制技術の開発

また、銅加工事業では、提出会社の非鉄材料技術研究所及び総合研究所において、素材の差別化を図るために、銅の「高純度化」「合金化」をキーワードに次の様な研究開発を行っております。

- ・大型ターゲット向け高純度銅素材の更なる高純度化
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセスの開発
- ・各種シミュレーション技術の開発（鋳造／加工／熱交解析）
- ・CO₂自然冷媒対応用高強度・高性能銅管の開発

研究開発費の金額は、468百万円であります。

加工事業部門

提出会社の総合研究所を中心に研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ソリッド工具の開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・機能性焼結材料および評価技術の開発（超高強度材料、複合軟磁性材料）
- ・車載用耐環境型モーターの開発

研究開発費の金額は、646百万円であります。

先端製品部門

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センター、三田工場技術開発室を中心に、釜屋電機㈱、㈱ジェムコの連結会社各社で電子デバイス・化成品・電子材料各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サージアブソーバの高速通信・表面実装対応
- ・LC複合EMIフィルタの開発（小型化、アレイ化）
- ・表面実装型チップアンテナの開発（MHz帯～GHz帯のラインナップ拡充）
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・チップ抵抗器の小型化、高精度化、バリエーションの拡大
- ・フラットパネルディスプレイ用部材の開発（PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等）
- ・熱戦カット塗料の開発
- ・電池用部材の開発
- ・医薬品中間体製造技術の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発（反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等）
- ・高機能ボンディングワイヤーの開発
- ・高付加価値（次世代光ディスク用）スパッタリングターゲット材の開発
- ・シリコン加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・高機能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・生体材料（人口骨補填材料等）の開発
- ・RF-IDオンメタルタグの開発、及びシステム提案

研究開発費の金額は、821百万円であります。

エネルギー・システム部門

提出会社のエネルギー事業センター（那珂エネルギー開発研究所を含む）、システム事業センター、地熱・電力事業センター及び三菱原子燃料㈱の技術部・新事業開発センターにおいて、エネルギー関連（原子力、地熱、炭化水素等）及びシステムに関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・放射性廃棄物の減容・再利用・処理・処分技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・超臨界流体を溶媒として活用するグリーンプロセスの開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・バイナリー発電導入による未利用地熱エネルギーの活用技術の開発
- ・新規ネットワークシステムに基づいたＩＴソリューション技術の開発

研究開発費の金額は、455百万円であります。

その他の事業部門

提出会社の非鉄材料技術研究所、及び連結会社の三菱マテリアルポリシリコン㈱の開発部において、高性能材料及び多結晶シリコン関連技術の技術開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・燃料電池、ＰＤＦ等に用いられる発泡材料の用途ならびにモジュール開発
- ・水素エネルギー時代へのアモルファス水素透過膜開発、実証設備導入
- ・最先端シミュレーションと航空機用ディスク、リングの製造技術開発
- ・バイオマス用等、機能性耐食材料の開発
- ・軽水炉用燃料被膜管材料の超長寿命化開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は、547百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、通信・エレクトロニクスおよび環境・エネルギー分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ハイブリッド車用ＤＢＡ回路基板の事業化
- ・次世代ＩＣ向けＭＯＣＶＤ材料の開発
- ・固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・地下水浄化プロセスの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（ＣＡＥ）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析など、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、4,519百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で48億円（0.3%）減少し、1兆4,351億円となりました。売掛債権やたな卸資産の増加影響により、流動資産は前期末比で309億円（6.9%）増加し、4,789億円となりました。一方、固定資産は、株式市況回復により投資有価証券が増加しましたが、有形・無形固定資産が設備投資の抑制や円高による在外子会社資産の換算の目減りなどにより減少したことなどから、前期末比では358億円（3.6%）減少の9,561億円となっております。

負債残高は、前期末比で203億円（1.7%）減少し、1兆2,099億円となりました。流動負債は、主に銅事業で買掛債務が増販や金属価格の上昇により増加し、純金積立に係る預り金地金も数量増加のほか金相場の上昇により増加したことなどから、前期末比で155億円（2.3%）増加の6,903億円となりました。一方、固定負債は、返済が進んだ長期借入金の減少に加え、銅鉱山投資会社の清算終了に伴い関係会社事業損失引当金の目的取崩しをしたため、前期末比358億円（6.5%）減少の5,195億円となりました。なお、有利子負債残高については、前期末比351億円（4.3%）削減の7,920億円となりました。

株主資本では、対米ドル円高により為替換算調整勘定が減少しましたが、市況好転により上場株式の評価差額金が大幅に増加したことなどから、前期末比で95億円（5.5%）改善の1,838億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の12.1%から12.8%と改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は154.22円から162.57円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、更に収益力向上に向けた体制を整備していく所存であります。

セメント事業カンパニーでは、国内需要減少、石炭等のコストアップ等が見込まれるものの、日本、米国、中国及び東南アジア等環太平洋地域のポートフォリオ経営により、強固でバランスのとれた事業基盤、収益構造を築きあげます。また、リサイクル事業の拡大について、今後も引き続き積極的に推進してまいります。

アルミ事業カンパニーでは、ペットボトルの拡大によるアルミ缶市場の縮小、通常缶の値下げ圧力、原料価格の高騰等が見込まれるものの、ボトル缶の拡販、コストダウンによる安定収益基盤の確立、アルミ圧延品の海外事業展開を推進します。

銅事業カンパニーでは、買鉱条件の悪化、円高による製錬マージンの目減り等が見込まれるものの、鉱山投資から製錬・加工までの一貫した経営資源の結集と効率的な運営、リサイクル事業の拡大、新規事業開発等による将来の収益安定化を図ります。

加工事業カンパニーでは、世界市場への展開強化、新商品の積極的市場投入、あらゆるコストの最小化により、収益の拡大を図ります。

先端製品事業では、製品別ポートフォリオ管理の徹底、市場ニーズにあった商品開発力等による製品の優位性を確立・強化します。

エネルギー・システム事業では、エネルギー関連事業における長期的な安定収益確保を目指します。

(4) 流動性の管理方針

当社及び当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載の通り、当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、既に構築された多方面に亘る事業をカンパニー制の一層の徹底を図り、各事業部門に最適な事業運営を実施することで各々の事業の効率化を目指し、同時に、各部門内のシナジー効果を発揮し、グループとしての全体最適を図っております。

また、当連結会計年度には、当社グループ事業を4コアカンパニーと戦略事業に再編しておりますが、平成17年度から実施する、社内完全カンパニー制(=社内擬似持ち株会社)に向けて、諸制度の変更・整備を行っております。既に一定の規模・収益に達している4コアカンパニーについては、更に権限の委譲と責任の明確化を図る方針であり、また、戦略事業については、選択と集中を更に加速していく所存であります。

この結果、更に収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランス良く配分することで、安定した収益基盤の確立を目指します。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載)のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(7) 新会計基準の適用等について

当社グループは、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日)に基づく固定資産の減損会計を適用しておりません。原則適用年度である平成17年度以降、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、当会計基準の適用により減損損失が発生する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、有利子負債の圧縮を図るべく、高収益性、成長性が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、既存設備の維持補修に加え、国内製作所におけるアルミボトル缶等の戦略的投資、国内製錬所における産業廃棄物処理設備の能力増強などを実施し、設備投資の総額は38,941百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セメント事業

提出会社において、主に既存設備の維持・補修工事への投資を行いました。また、国内子会社、海外子会社においても既存設備の維持・補修工事を中心に実施しております。

設備投資額は、7,447百万円であります。

アルミ事業

提出会社においては、アルミボトル缶製造ラインの新設工事の外、既存設備の更新・合理化工事への投資を行いました。また国内子会社においては、自動車熱交材専用押出機の新設工事の外、既存設備の更新工事を中心に設備投資を実施しております。

設備投資額は、11,533百万円であります。

銅事業

提出会社においては、既存設備の維持補修の外、銅製錬設備の生産性向上や環境負荷低減を目的とした設備改造、産業廃棄物処理設備の能力増強工事を実施しております。また国内子会社においても、処理能力の増強を目的とした設備改造工事等を実施しております。

設備投資額は、7,246百万円であります。

加工事業

提出会社においては、自動車を主とするユーザーからの受注増加に対応するための設備増強の外、粉末事業における戦略投資を中心に設備投資を実施しております。また国内子会社においては、超硬エンドミル製造設備等の増強の外、既存設備の合理化・更新工事等を実施しております。

設備投資額は、5,981百万円であります。

その他

既存設備の維持・補修を中心に行い、設備投資額は、6,732百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

(1) セメント事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,589 <44>	454	3,425 <58> (4,697) ([410]) <9>	130	5,599 <102>	42
九州工場 (福岡県京都郡苅田町,北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,131 <11>	11,027	29,637 <3,991> (3,611) ([4]) <68>	694	50,490 <4,002>	315
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,314	2,253	6,336 [1] <1> (2,487) ([24]) <0>	142 [31]	11,047 [32] <1>	61
岩手工場 (岩手県東磐井郡東山 町)	セメント製造設備	428	1,257	1,075 (1,358) ([274]) <12>	579	3,340	49
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	3,284	1,989	147 (604)	176	5,597	64

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル建材㈱	明野工場ほか (茨城県真壁 郡明野町ほか)	建築材料製造 設備ほか	1,689	2,083	4,559 (143)	633	8,966	506

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシェンベ リー工場 (米国カリ フォルニア 州)	セメント製造 設備	2,751	6,925	1,178 (8,539)	1,623	12,478	183

(2) アルミ事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アルミ缶製造設備	2,781	3,302 [74]	4,268 (190)	1,161 [434]	11,513 [508]	142
岐阜工場 (岐阜県美濃加茂市)	アルミ缶製造設備	1,794	4,664 [21]	1,776 (102)	102 [15]	8,338 [36]	106
岡山工場 (岡山県赤磐郡瀬戸町)	アルミ缶製造設備	1,260	7,751 [36]	2,084 (120)	171 [10]	11,268 [46]	123
結城工場 (茨城県結城市)	アルミ缶製造設備	1,732	4,950 [45]	2,013 (105)	4,251 [6]	12,947 [51]	98

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品 製造設備	6,868	13,196	15,019 (468)	1,757	36,842	829

(3) 銅事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	6,015	10,627	5,424 (3,091)	3,624	25,692	335
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	798	561 [1]	4,888 <1,815> (817) ([64]) <61>	47 [0]	6,296 [2] <1,815>	2
堺工場 (大阪府堺市)	型銅・線材製造設備	2,248 [0]	1,589 [49]	2,811 (49) ([1])	89 [5]	6,739 [56]	96
北本製作所 (埼玉県北本市)	銅管製造設備	817	1,730	2,652 (63)	23	5,223	86

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県 いわき市)	銅製錬設備	3,337 <111>	12,417	2,359 <55> (455) ([20]) (<9>)	207 [83]	18,322 [83] <166>	356
三宝伸銅工業㈱	本社工場ほか (大阪府堺市)	銅製品 製造設備	1,989 <379>	7,094 <527>	16,988 (442)	888	26,960 <907>	661

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスック銅 製錬所 (インドネシ アグレスッ ク)	銅製錬設備	7,153	38,421	- ([285])	795	46,369	511
MMCカッパーチューブタイ ランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン 県パンカイ郡)	銅管製造設備	2,188	4,517	318 (115)	207	7,232	225

(4) 加工事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県結城郡石下町)	超硬製品製造設備	5,736 <105>	3,861 <14>	1,962 <49> (156) (<0>)	412 <0>	11,972 <169>	366
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,705	1,726	2,497 (80)	549	6,478	284
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	951	639	670 (53)	63	2,325	124
新潟製作所 (新潟県新潟市)	粉末冶金製品・金型 製造設備	721	2,579 [11] <27>	5,226 <381> (108) (<8>)	1,748 [84]	10,277 [96] <408>	440
藤岡製作所 (群馬県藤岡市)	粉末冶金製品 製造設備	818	758 [2] <5>	1,273 <4> (74) (<0>)	231 [13]	3,082 [16] <9>	73

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	本社および工場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,192 <2>	2,231 [46] <50>	2,020 (72)	347 <10>	5,792 [46] <64>	313
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	本社および工場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター 製造設備	726	421 [151]	745 (31)	166 [26]	2,059 [177]	154

(5) 先端製品
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,356	1,083	- (-)	176	2,616	182
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	2,893	1,084	1,592 (44)	213	5,784	139

(6) エネルギー・システム
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料(株)	本社工場 (茨城県那珂郡東海村)	原子燃料 製造設備	2,325	1,814	1,548 (247)	964	6,653	328
三菱マテリアルテクノ(株)	本社ほか (千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	2,019 [4]	407 [142]	4,307 (140) [13]]	171 [383]	6,906 [529]	966

(7) その他
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	非鉄金属溶解・加工 設備	3,548	5,207	9,858 <88> (236) <2>	1,054	19,669 <88>	337
総合研究所 (埼玉県さいたま市、茨 城県那珂郡那珂町)	研究開発設備	5,099	1,521 [122]	20,531 (210)	682 [79]	27,834 [202]	262

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルポリシリ コン(株)	本社工場ほか (三重県四日市 市ほか)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,727	2,630	1,423 (36)	299	6,080	144
三菱マテリアル不動産(株)	本社ほか (台東区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,018 <6,320>	13 <13>	21,045 <16,153> (189) ([6]) <167>	629 <11>	29,706 <22,498>	53

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社および工 場 (米国アラバマ 州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,536	15,215	79 (153)	226	17,058	119

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。

5 現在休止中の主要な設備は、ありません。

6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（名）	年間賃借料（百万円）
本社 (千代田区ほか)	本社ビル	1,006	1,507

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都 郡苅田町)	石灰石砕砂製 造設備	800	4	自己資金	2003年12月	2004年10月	砕砂 700,000T/ 年
		廃ブラ吹込み 設備能力増強	120	-	自己資金	2004年5月	2004年10月	廃プラス チック処理 量 12,000T/年
		下水汚泥処理 設備増強	210	-	自己資金	2004年6月	2005年3月	下水汚泥処 理量 21,500T/年

[2] アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	富士小山工場 (静岡県駿東郡 小山町)	アルミボトル キャップ製造 設備	480	-	自己資金	2004年3月	2004年5月	アルミボト ルキャップ 373百万枚/ 年
	岐阜工場 (岐阜県美濃加 茂市)	アルミ缶設備 エンボス機増 設	289	59	自己資金	2003年10月	2004年5月	エンボス缶 225缶/分
		アルミ缶設備 エンボス機	687	2	自己資金	2004年1月	2004年6月	エンボス缶 1,250缶/分
	結城工場 (茨城県結城 市)	アルミボトル 缶製造設備	3,990	3,945	自己資金	2003年9月	2004年4月	アルミボト ル缶 3億缶/年
三菱アルミニ ウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野 市)	連続焼鈍炉改 造	278	-	自己資金	2003年8月	2004年9月	生産能力 259T/月

[3] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡 直島町)	廃棄物再資源 化設備	4,401	3,471	自己資金	2002年4月	2004年6月	ASR処理量 5,000T/月 飛灰処理量 1,300T/月
		貴金属湿式製 錬設備	1,597	55	自己資金	2003年6月	2004年9月	生産能力に 影響ありま せん
インドネシ ア・カバー・ スメルティン グ社	グレシック銅 製錬所(イン ドネシアグレ シック)	電気銅増産設 備	千米ドル 9,600	千米ドル 4,040	借入金	2003年4月	2004年5月	電気銅生産 量27,000T/ 年

[4] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県結城郡 石下町)	CVDコーティン グチップ開 発・増産	238	3	自己資金	2003年4月	2004年9月	スローア ウェイチッ プ 148千個/月
		スローアウェ イチップ増産 設備	287	159	自己資金	2003年10月	2004年9月	スローア ウェイチッ プ 100千個/月
	岐阜製作所 (岐阜県安八郡 神戸町)	ソリッドドリ ル製造設備 S-HIP炉	173	-	自己資金	2004年4月	2004年9月	ソリッドド リル 84千本/年
		ソリッドドリ ル製造設備 PVDコーティン グ炉	160	-	自己資金	2004年4月	2005年3月	ソリッドド リル 60千本/年
	新潟製作所 (新潟県新潟 市)	粉末冶金450T 成形プレス	355	302	自己資金	2002年10月	2004年4月	自動車用エ ンジン焼結 部品 247万個/年
三菱マテリア ル神戸ツール ズ㈱	明石工場 (兵庫県明石 市)	歯切工具製造 設備	329	-	自己資金	2004年4月	2005年3月	歯切工具生 産量15%増

[5] 先端製品

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	セラミックス 工場 (埼玉県秩父郡 横瀬町)	LCフィルタ 量産設備増強	350	232	自己資金	2003年7月	2004年5月	LCフィル タ228百万 個/年
	三田工場 (兵庫県三田 市)	電子材料製造 設備	139	2	自己資金	2003年12月	2004年7月	ターゲット 200T/年

[6] その他

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	桶川製作所 (埼玉県桶川 市)	精密鋳造航空 機部品ライン 工事	3,198	2,186	自己資金	2001年7月	2006年3月	航空機用エ ンジン部品 21T/月
		鍛造プレス及 び付帯設備	2,287	163	自己資金	2003年2月	2005年3月	航空機用エ ンジン部品 25T/月
	総合研究所 (埼玉県さい たま市)	さいたまオ フィス新設	559	248	自己資金	2003年10月	2004年6月	生産能力に 影響ありま せん

(2) 重要な設備の除却等

[1] 銅事業（銅管事業統合に伴う新社への設備移管）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出会社	北本製作所 (埼玉県北本市)	銅管製造設備	1,802	2004年4月	銅管製品 2,000T/月
MMCカッパー チューブタイ ランド社	ラヨン工場 (タイ国ラヨン 県バンカイ郡)	銅管製造設備	7,069	2004年4月	銅管製品 2,000T/月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債（平成8年9月30日発行）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	49,259	49,259
転換価格（円）	514.00	514.00
資本組入額（円）	257	257

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 （注1）	1,945	1,117,316,802	0	99,396	0	68,573
平成14年8月1日 （注2）	16,736,861	1,134,053,663	-	99,396	547	69,121
平成14年8月19日 （注3）	-	1,134,053,663	-	99,396	30,000	39,121

（注）1．転換社債の株式への転換による増加であります。

2．第一電工（株）との株式交換（交換比率：第一電工（株）の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合）によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

3．平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	62	148	106	1,540	298	35	162,529	164,683	-
所有株式数 (単元)	171	358,908	8,296	166,824	147,647	101	438,159	1,120,005	14,048,663
所有株式数の割合 (%)	0.02	31.64	0.73	14.73	13.02	0.01	39.86	100.00	-

- (注) 1. 自己株式数は1,481,815株であり、このうち1,481,000株(1,481単元)は「個人その他」の欄に、815株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式数1,481,815株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は1,476,815株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が149単元(株主数1名)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	88,958,000	7.84
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	36,134,975	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	33,814,000	2.98
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿 1 丁目 9 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.56
野村信託銀行株式会社投信口	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 - 1	18,721,000	1.65
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 丁目10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	18,710,061	1.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	15,556,113	1.37
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央 2 丁目 1 - 7	15,165,977	1.34
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 カストディ業務部)	14,753,785	1.30
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	14,485,867	1.28
計	-	285,347,065	25.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,476,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 13,677,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式1,104,852,000	1,104,852	同上
単元未満株式	普通株式 14,048,663	-	同上
発行済株式総数	普通株式1,134,053,663	-	-
総株主の議決権	-	1,104,852	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が149,000株(議決権149個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 815株
- ・相互保有株式
 - 三菱電線工業(株) 1,525株
 - 三菱伸銅(株) 300株
 - 太平物産(株) 250株

三菱電線工業株式会社の1,525株には、同社が退職給付信託に拠出した日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口 三菱電線工業(株)退職金口名義の単元未満株式359株、及び日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口 三菱電線工業(株)基金口名義の単元未満株式641株の計1,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,476,000	-	1,476,000	0.13
三菱電線工業株式会社	兵庫伊丹市池尻4丁目3	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町3	1,200,000	-	1,200,000	0.11
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	-	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	-	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	73,000	3,000	76,000	0.01
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	-	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	-	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	274,000	-	274,000	0.02
盛岡菱光株式会社	岩手県盛岡市上太田蔵戸32-5	30,000	-	30,000	0.00
計	-	7,790,000	7,363,000	15,153,000	1.34

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。

なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。

3. 太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,000株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定めております。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。

当期は、全社を挙げて取り組んでまいりました収益強化策の成果もあり、3期ぶりに当期純利益を計上することができましたことを踏まえ、当期末処理損失を任意積立金の取崩しにより解消することとし、当期の利益配当金につきましては、1株につき2円（中間配当見送りのため年2円）といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	416	478	333	291	261
最低（円）	190	243	158	106	102

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	195	181	173	192	220	261
最低（円）	163	146	151	168	193	214

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 昭和60年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 新素材事業部化成部長 取締役 取締役退任 日本アエロジル㈱取締役 社長 当社経営顧問、社長補 佐、経営企画室長 取締役社長 CEO (Chief Executive Officer) 取締役会長	112
代表取締役 取締役社長	-	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役、社長補佐 取締役副社長 CCO (Chief Compliance Officer) 取締役社長	69
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CIO、CTO	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	三菱鉱業㈱入社 当社セメント・建材事業 本部生産技術部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員、セメント カンパニープレジデント 常務取締役、社長補佐、 CPO (Chief Procurement Officer) 取締役副社長、CIO (Chief Intelligent System Officer)、CTO (Chief Technology Officer)	46
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CPO	浅尾 晴彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 非鉄材料事業本部副事業 本部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員、非鉄材料 カンパニープレジデント 銅事業カンパニープレジ デント 取締役副社長、社長補 佐、CPO (Chief Procurement Officer)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CFO	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月	当社入社 経理部長 取締役 取締役退任 執行役員、経理担当役員 補佐 常務取締役、社長補佐 CFO (Chief Financial Officer)	52
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CGO、CCO	北村 光一	昭和19年 3月31日生	昭和42年 4月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 インドネシア・カバー・ スメルティング社取締役 副社長 当社取締役、労働安全部 長 取締役退任 執行役員、人事部長 常務執行役員、人事企画 室長 人事部門長 常務取締役、社長補佐、 CGO (Chief Green Officer) CCO (Chief Compliance Officer)	42
代表取締役 常務取締役	社長補佐 経営企画室長	矢尾 宏	昭和21年 8月 2日生	昭和44年 4月 平成10年 3月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 米国三菱マテリアル会社 取締役社長 当社執行役員 経営企画室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐	29
代表取締役 常務取締役	社長補佐 関連事業室長	清川 浩男	昭和20年 5月13日生	昭和45年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月	三菱鉱業(株)入社 宇部三菱セメント(株)総務 部長 当社執行役員、セメント 事業統合準備室長 関連事業カンパニープレ ジデント 関連事業室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年 4月 昭和60年 8月 昭和63年 7月 平成 3年 1月 平成 8年11月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月	外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 当社取締役 外交担当内閣総理大臣補佐官 外交担当内閣総理大臣補佐官退任 < 主要な兼職 > (株)岡本アソシエーツ代表取締役 パシフィカ・ネオ・ベンチャーズ社代表社員	44
常勤監査役	-	守屋 凱充	昭和15年 3月19日生	昭和38年 4月 平成 5年12月 平成 6年 2月 平成 7年 6月 平成 8年 5月 平成12年 6月	(株)三菱銀行入社 同社常務取締役 ダイヤモンド抵当証券(株)取締役社長 日本信託銀行(株)常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役	22
常勤監査役	-	富士原 由雄	昭和14年 3月17日生	昭和39年 4月 平成 6年 3月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月	当社入社 筑波製作所長 取締役 常務取締役 取締役副社長 常勤監査役	65
常勤監査役	-	榊原 邦泰	昭和20年 4月20日生	昭和44年 4月 平成10年11月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 米国三菱マテリアル会社 取締役副社長 当社経理部長 執行役員 常勤監査役	24
監査役	-	中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年 4月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月	三菱信託銀行(株)入社 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役 三菱信託銀行(株)最高顧問	-
計						534

(注) 1 取締役岡本行夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役守屋凱充は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

（執行役員の状況）

当社では執行役員制度を導入しており、次の26名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	先端製品戦略カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	大 橋 耕 三
常務執行役員	アルミ事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	馬 場 修 一
常務執行役員	エネルギー・システム戦略カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	菅 野 義 彦
常務執行役員	セメント事業カンパニー プレジデント 経営戦略スタッフ	藤 田 道 夫
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント 営業・マーケティング企画室長、経営戦略スタッフ	本 間 久 義
常務執行役員	高性能材料事業部長、経営戦略スタッフ 総務・広報関係担当	田 口 洋 一
常務執行役員	銅事業カンパニー プレジデント 兼製錬本部リサイクル部長、経営戦略スタッフ	五十嵐 壽 彦
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼事業構造改革室長	池 田 末 男
執行役員	経営監査室長、経営戦略スタッフ	松 本 好 男
執行役員	烟台三菱水泥有限公司董事長	中 川 靖 博
執行役員	環境部門長兼環境センター長、経営戦略スタッフ	木 下 千 蔵
執行役員	先端製品戦略カンパニー バイスプレジデント	木 村 悦 治
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼超硬製品事業部長	嶋 田 文 夫
執行役員	経理・財務部門長兼経理・財務統括室長 経営戦略スタッフ	兼 本 宏 志
執行役員	物流資材部門長兼物流資材統括室長 経営戦略スタッフ	平 塚 俊 夫
執行役員	資源・環境・リサイクル事業室長、経営戦略スタッフ	秋 山 義 夫
執行役員	貴金属事業部長、経営戦略スタッフ	三 木 眞
執行役員	インドネシア・カパー・スメルティング社 取締役副社長	林 峰 夫
執行役員	宇部三菱セメント㈱専務取締役 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	萩 原 和 之
執行役員	三菱マテリアル神戸ツールズ㈱取締役社長 加工事業カンパニー プレジデント補佐	太 田 拓 夫
執行役員	開発技術部門長兼開発技術企画室長 兼開発技術センター長、総合研究所長 経営戦略スタッフ	植 田 文 洋
執行役員	人事部門長兼人事企画室長、経営戦略スタッフ	飯 沼 昌 彦
執行役員	筑波製作所長	吉 村 寛 範
執行役員	東北支店長	大 久 正 雄
執行役員	アルミ事業カンパニー バイスプレジデント	白 井 啓 一
執行役員	銅事業カンパニー プレジデント 兼製錬本部長兼製錬本部営業部長	加 藤 敏 則

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を目指し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。

当社は、平成12年6月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入するとともに、当社との間に利害関係のない社外取締役を選任し、経営の客観性の確保と透明性の向上を図っております。更に、経営の意思決定・監督と業務執行の分離をより明確にするため、平成14年6月、取締役と執行役員の兼務を廃止いたしました。

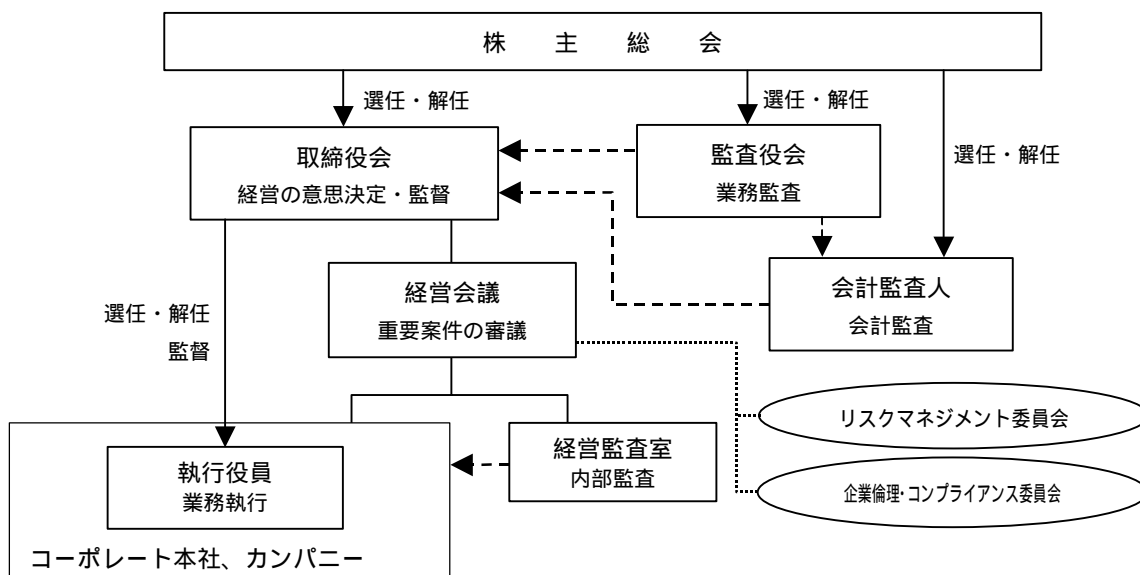
現在、取締役会は社内取締役8名、社外取締役1名の9名からなり、迅速な意思決定を行うに適正な水準であると考えております。一方、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化にも努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名の4名で構成されております。各監査役による取締役会への出席に加え、常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内の各種重要会議への出席や各事業所・グループ関係会社等への往査などを通じ、取締役・執行役員の職務執行状況を監視しております。

更に、コーポレート本社、カンパニー、グループ関係会社等におけるリスク管理及び経営効率等について、経営監査室が監査役の監査とは別の立場から内部監査を実施しております。

また、グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月にリスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置し、体制を強化いたしております。リスクマネジメント委員会においては、リスク発生を未然に防止するため、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象にリスクの調査・分析を実施し、今後、具体的な対策を検討、実施することとしております。一方、企業倫理・コンプライアンス委員会は、階層別社員研修等におけるコンプライアンス研修などの活動を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

取締役及び監査役に支給した報酬

区 分	支給人員	当期支給額
取締役	11名	261百万円
監査役	6名	62百万円
計	17名	323百万円

注：期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

あずさ監査法人に支払った報酬

報酬内容	当期支払額
監査証明に係る報酬	55百万円
上記以外の報酬	29百万円
計	84百万円

注：当社の会計監査人である朝日監査法人は、平成16年1月1日付をもって名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6		19,450			18,177	
2 受取手形及び売掛金	1 6		183,931			189,155	
3 有価証券			17			73	
4 たな卸資産	6		146,807			153,563	
5 繰延税金資産			7,137			8,953	
6 その他	8		93,506			112,145	
7 貸倒引当金			2,823			3,082	
流動資産合計			448,027	31.1		478,986	33.4
固定資産							
1 有形固定資産	2 4 6						
(1) 建物及び構築物			184,696			174,807	
(2) 機械装置及び運搬具			234,457			211,998	
(3) 土地	7		243,224			254,783	
(4) 建設仮勘定			16,190			19,558	
(5) その他			13,136			12,077	
有形固定資産合計			691,704	48.1		673,224	46.9
2 無形固定資産	6						
(1) その他			19,358			16,280	
無形固定資産合計			19,358	1.3		16,280	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3 6		176,088			182,295	
(2) 長期貸付金			22,661			18,470	
(3) 長期前払費用			2,009			1,850	
(4) 繰延税金資産			56,046			37,983	
(5) その他	3 6		42,473			41,541	
(6) 投資損失引当金			1,393			1,472	
(7) 貸倒引当金			16,990			14,046	
投資その他の資産合計			280,895	19.5		266,623	18.6
固定資産合計			991,957	68.9		956,128	66.6
資産合計			1,439,984	100.0		1,435,114	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			113,250			120,074	
2 短期借入金	6		377,661			387,375	
3 一年以内償還予定社債			20,349			15,000	
4 コマーシャルペーパー			6,000			-	
5 未払法人税等			3,418			4,648	
6 繰延税金負債			68			68	
7 賞与引当金			9,538			9,685	
8 その他	6 8		144,573			153,519	
流動負債合計			674,859	46.9		690,373	48.1
固定負債							
1 社債	6		104,449			99,449	
2 長期借入金	6		318,795			290,262	
3 退職給付引当金			38,295			46,021	
4 役員退職慰労引当金			2,304			2,140	
5 特別修繕引当金			781			791	
6 関係会社事業損失引当金			14,265			1,250	
7 廃棄物処理引当金			1,906			1,950	
8 繰延税金負債			14,872			14,462	
9 再評価に係る繰延税金負債	7		30,956			31,376	
10 連結調整勘定			3,129			3,465	
11 その他	6		25,708			28,422	
固定負債合計			555,466	38.6		519,593	36.2
負債合計			1,230,326	85.5		1,209,967	84.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			35,276	2.4		41,262	2.9
(資本の部)							
資本金	9		99,396	6.9		99,396	6.9
資本剰余金			69,090	4.8		68,413	4.8
利益剰余金			32,789	2.3		28,243	2.0
土地再評価差額金	7		46,281	3.2		46,656	3.3
その他有価証券評価差額金			2,935	0.2		10,420	0.7
為替換算調整勘定			4,121	0.3		12,268	0.9
自己株式	10		540	0.0		488	0.0
資本合計			174,381	12.1		183,885	12.8
負債、少数株主持分及び資本合計			1,439,984	100.0		1,435,114	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		964,726	100.0		948,237	100.0
売上原価			807,307	83.7		783,970	82.7
売上総利益			157,418	16.3		164,267	17.3
販売費及び一般管理費			122,988	12.7		120,844	12.7
営業利益			34,429	3.6		43,422	4.6
営業外収益							
1 受取利息		662			404		
2 受取配当金		1,366			1,544		
3 固定資産賃貸収益		6,816			7,144		
4 持分法による投資利益		-			3,101		
5 その他営業外収益		2,679	11,525	1.2	3,396	15,592	1.6
営業外費用							
1 支払利息		15,594			12,833		
2 持分法による投資損失		9,126			-		
3 固定資産賃貸費用		5,142			5,318		
4 その他営業外費用		5,698	35,562	3.7	4,739	22,890	2.4
経常利益			10,392	1.1		36,124	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,145			2,037		
2 投資有価証券売却益		4,956			13,856		
3 その他特別利益		3,592	11,694	1.2	3,921	19,814	2.1
特別損失							
1 持分法による投資損失	4	-			19,168		
2 退職給付費用		10,445			8,529		
3 固定資産除売却損	5	3,789			4,950		
4 貸倒引当金繰入額		1,573			2,509		
5 投資有価証券評価損		20,857			1,143		
6 関係会社事業損失引当 金繰入額		10,157			1,034		
7 投資有価証券売却損		1,894			298		
8 投資損失引当金繰入額		112			109		
9 関係会社整理損		630			64		
10 その他特別損失		8,369	57,829	6.0	7,030	44,837	4.7
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			35,742	3.7		11,101	1.2
法人税、住民税及び事 業税		6,925			10,016		
還付法人税等		478			-		
法人税等調整額		11,644	5,197	0.5	2,386	12,402	1.3
少数株主利益又は少数 株主損失()			3,691	0.4		4,022	0.4
当期純損失			26,853	2.8		5,323	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					69,090
資本準備金期首残高		68,573	68,573	-	
資本剰余金増加高					
1 株式交換等による増加高		548	548	-	-
資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替額		-		662	
2 自己株式処分差損		31	31	14	676
資本剰余金期末残高			69,090		68,413
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					32,789
欠損金期首残高		4,266	4,266	-	
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金からの振替額		-		662	
2 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		710		57	
3 土地再評価差額金取崩額		321		4	
4 合併による増加高		259		-	
5 連結子会社増加に伴う増加高		2		-	
6 合併に伴う未実現利益の実現等による増加高		-	1,295	9,784	10,508
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		107		59	
2 持分法適用関連会社減少に伴う減少高		469		-	
3 土地再評価差額金取崩額		2,198		517	
4 合併による減少高		150		-	
5 連結子会社増加に伴う減少高		27		-	
6 連結子会社減少に伴う減少高		-		26	
7 当期純損失		26,853		5,323	
8 その他		10	29,818	34	5,962
利益剰余金期末残高			32,789		28,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()		35,742	11,101
2 減価償却費		54,326	49,318
3 貸倒引当金の増加額又は減少額		1,558	2,491
4 退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		5,049	7,636
5 投資損失引当金の増加額又は減少額		91	109
6 関係会社事業損失引当金の増加額又は減少額		11,253	350
7 受取利息及び受取配当金		2,029	1,949
8 支払利息		15,594	12,833
9 固定資産除売却損		3,789	4,950
10 固定資産売却益		3,145	2,037
11 有価証券売却益		4,956	13,856
12 有価証券評価損、売却損		22,751	1,442
13 売上債権の増加額又は減少額		8,443	9,302
14 たな卸資産の増加額又は減少額		10,016	10,554
15 その他流動資産の増加額又は減少額		588	1,441
16 仕入債務の増加額又は減少額		9,114	8,679
17 未払費用の増加額又は減少額		6,557	137
18 その他流動負債の増加額又は減少額		1,418	4,516
19 その他固定負債の増加額又は減少額		821	1,230
20 持分法による投資損失		9,126	16,066
21 その他		2,405	614
小計		78,042	70,140
22 利息及び配当金の受取額		4,927	4,832
23 利息の支払額		16,426	12,847
24 事業撤退に伴う支払額		-	12,168
25 法人税等の支払額		6,827	9,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,716	40,819

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		21,469	22,207
2 有価証券の売却による収入		10,293	27,722
3 貸付けによる支出		9,453	2,730
4 貸付金の回収による収入		33,535	2,876
5 有形固定資産の取得による支出		39,864	37,732
6 有形固定資産の売却による収入		8,551	6,046
7 無形固定資産の取得による支出		2,339	873
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		-	1,143
9 その他		10,362	4,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,109	21,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額		22,669	19,278
2 長期借入れによる収入		108,230	95,048
3 長期借入金の返済による支出		81,508	82,671
4 コマーシャルペーパーの純増加額又 は純減少額		25,000	6,000
5 社債の償還による支出		40,000	20,349
6 社債の発行による収入		-	10,000
7 自己株式の取得による支出		158	53
8 少数株主への配当金の支払額		491	1,074
9 少数株主からの株式払込による収入		264	-
10 事業撤退に係る少数株主の負担額		-	5,518
11 その他		12	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,343	19,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		882	984
現金及び現金同等物の増加額又は減少 額		33,619	1,363
現金及び現金同等物の期首残高		52,152	18,926
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の影響額		89	125
合併に伴う現金及び現金同等物の影響 額		303	65
現金及び現金同等物の期末残高		18,926	17,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、前年度まで非連結子会社であったMMC ツールズ・タイランド社とエムエムシーツーリング㈱は、重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、㈱トーケムプロダクツ、中央精工㈱、㈱ウイッティシステムは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 マテリアル燃料㈱は平成14年 9月 1日付で三菱マテリアルエネルギー㈱に、㈱エムエーインフォメーションサービス、菱進産業㈱は平成14年10月 1日付で㈱エムエーエンジニアリングに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱エムエーエンジニアリングは㈱エムエーアドバンスに、㈱テクノ大手は三菱マテリアルテクノ㈱に社名を変更しております。 (ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(イ) 連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、MMC ハードメタルイタリア社は新規に設立したため、クッションベリー・テクノロジー社、MCC ロングビーチターミナル社、ニューアウル・ロックプロダクツ社、マテリアルテストティング社の計4社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、玉川マシナリー㈱は平成15年 4月 1日付で三菱マテリアルテクノ㈱に、合同金属㈱は平成15年10月 1日付で菱光産業㈱に各々吸収合併されたため、日本ミニモーター㈱は持分の一部を売却したため、一二三菱光㈱、ヘイセイ・ミネラルズ社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、エムエムシーダイヤチタニット㈱は三菱マテリアルツールズ㈱に、エムエムシーコベルコツール㈱は三菱マテリアル神戸ツールズ㈱に、日本精密冶金㈱はMMC ハードマテリアル㈱に各々社名を変更しております。 また、㈱菱金は平成16年 3月18日付で菱金サービス㈱に吸収合併され、菱金サービス㈱は三菱マテリアル不動産㈱に社名を変更しております。 (ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、第一電工(株)は合併により消滅したため、持分法適用関連会社から除外されました。第一電工インドネシア社は持分を全て売却したため、また、ジェコ(株)、ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)は持分を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。三菱建設(株)は(株)ピー・エスに吸収合併されたため、持分法適用関連会社から除外されました。(株)ピー・エスは(株)ピーエス三菱に社名を変更しております。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (ニ) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、日本防火ライト工業(株)は持分の一部を、三菱鉱石輸送(株)は持分を全て売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (ニ) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン(株)に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(追加情報) 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の処理について 平成14年 2月 1日に、当社グループと住友金属工業㈱グループの半導体用シリコンウエハー及び関連事業を、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱に事業統合しました。この事業統合に関する会計処理は、持分法の適用上、前連結会計年度末における取引とみなして行っております。 同社は、この事業統合により発生した営業権全額を、同社の個別財務諸表上、一括償却処理しております。 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の算定にあたっては、事業統合時において、当該営業権を全額一括償却したものとみなして算出した純資産額を基礎にしております。 当該連結調整勘定相当額は主として将来の超過収益力の評価によるものであるため、その効果の発現する20年間で均等償却しております。 事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は32社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社、ハイセイ・ミネラルズ社外28社 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)	----- 事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法 有形固定資産(坑道、鉱業用地及び原料地を除く)については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、その他の無形固定資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。	その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。	1 貸倒引当金 同左 2 投資損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。 4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 5 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 6 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。 7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。	3 賞与引当金 同左 4 退職給付引当金 同左 5 役員退職慰労引当金 同左 6 特別修繕引当金 同左 7 関係会社事業損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	8 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 廃棄物処理引当金 同左 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	3 ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	3 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 賃貸用不動産に係る賃貸収入等の会計処理方法の変更 従来、当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前連結会計年度において当社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益の「固定資産賃貸収益」に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。 2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 3 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。	----- ----- -----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																																									
1	受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 債権流動化による遡及義務	8,140百万円 140 4,185	1 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 債権流動化による遡及義務	8,209百万円 108 4,099																																																							
2	有形固定資産の減価償却累計額	925,827百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	924,902百万円																																																							
3	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) その他(投資その他の資産) (出資金)	106,836百万円 830百万円	3 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) その他(投資その他の資産) (出資金)	96,567百万円 1,269百万円																																																							
4	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は835百万円であります。																																																										
5	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。																																																										
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱(注1)</td><td>115,802</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>13,436</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱(注2)</td><td>6,751</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td>3,403</td></tr><tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>3,130</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社(注1)</td><td>1,506</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マレーシア社</td><td>1,059</td></tr><tr><td>下川鉱業㈱</td><td>755</td></tr><tr><td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td><td>708</td></tr><tr><td>苅田エコプラント㈱</td><td>695</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,812</td></tr><tr><td>その他(40社)</td><td>5,315</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>158,376 (120,760)</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱(注1)	115,802	サムコオレゴン社(注1)	13,436	住友電工ウインテック㈱(注2)	6,751	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,403	エヌエムセメント㈱	3,130	サムコインドネシア社(注1)	1,506	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	1,059	下川鉱業㈱	755	日本アマゾンアルミニウム㈱	708	苅田エコプラント㈱	695	従業員	5,812	その他(40社)	5,315	計 (内、実質保証額)	158,376 (120,760)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱(注1)</td><td>101,486</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td>2,992</td></tr><tr><td>サムコフェニックス社(注1)</td><td>2,817</td></tr><tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>2,441</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社(注1)</td><td>1,019</td></tr><tr><td>下川鉱業㈱</td><td>893</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マレーシア社</td><td>740</td></tr><tr><td>苅田エコプラント㈱</td><td>630</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>538</td></tr><tr><td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱</td><td>528</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,571</td></tr><tr><td>その他(39社)(注1)</td><td>4,072</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>123,734 (95,295)</td></tr></table>		被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱(注1)	101,486	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,992	サムコフェニックス社(注1)	2,817	エヌエムセメント㈱	2,441	サムコインドネシア社(注1)	1,019	下川鉱業㈱	893	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	740	苅田エコプラント㈱	630	東富士インドネシア社	538	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	528	従業員	5,571	その他(39社)(注1)	4,072	計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱住友シリコン㈱(注1)	115,802																																																										
サムコオレゴン社(注1)	13,436																																																										
住友電工ウインテック㈱(注2)	6,751																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	3,403																																																										
エヌエムセメント㈱	3,130																																																										
サムコインドネシア社(注1)	1,506																																																										
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	1,059																																																										
下川鉱業㈱	755																																																										
日本アマゾンアルミニウム㈱	708																																																										
苅田エコプラント㈱	695																																																										
従業員	5,812																																																										
その他(40社)	5,315																																																										
計 (内、実質保証額)	158,376 (120,760)																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱住友シリコン㈱(注1)	101,486																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,992																																																										
サムコフェニックス社(注1)	2,817																																																										
エヌエムセメント㈱	2,441																																																										
サムコインドネシア社(注1)	1,019																																																										
下川鉱業㈱	893																																																										
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	740																																																										
苅田エコプラント㈱	630																																																										
東富士インドネシア社	538																																																										
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス㈱	528																																																										
従業員	5,571																																																										
その他(39社)(注1)	4,072																																																										
計 (内、実質保証額)	123,734 (95,295)																																																										
(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対する当社グループの債務保証額は130,745百万円(三菱住友シリコン㈱115,802百万円、サムコオレゴン社13,436百万円、サムコインドネシア社1,506百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金等について、当社グループの実質的な保証額は98,530百万円であります。		(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対する当社グループの債務保証額は105,535百万円(三菱住友シリコン㈱101,486百万円、サムコフェニックス社2,817百万円、サムコインドネシア社1,019百万円、サムコオレゴン社211百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン㈱グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は77,096百万円であります。																																																									

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
(注2) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は1,350百万円であります。 この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>9,229</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)(注3)</td><td>1,047</td></tr> <tr> <td>その他(6社)</td><td>1,106</td></tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td><td>11,383 (10,545)</td></tr> </table> (注3) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トックン</td><td>380</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	9,229	住友電工ウインテック(株)(注3)	1,047	その他(6社)	1,106	計 (内、実質保証額)	11,383 (10,545)	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トックン	380	----- この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>6,147</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>その他(7社)</td><td>1,297</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,944</td></tr> </table> ----- この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トックン</td><td>356</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	6,147	住友電工ウインテック(株)	1,500	その他(7社)	1,297	計	8,944	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トックン	356																												
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
宇部三菱セメント(株)	9,229																																																								
住友電工ウインテック(株)(注3)	1,047																																																								
その他(6社)	1,106																																																								
計 (内、実質保証額)	11,383 (10,545)																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
(株)不二トックン	380																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
宇部三菱セメント(株)	6,147																																																								
住友電工ウインテック(株)	1,500																																																								
その他(7社)	1,297																																																								
計	8,944																																																								
被保証者	保証金額 (百万円)																																																								
(株)不二トックン	356																																																								
6 担保資産 担保に供している資産の額 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,950百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>6,893</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>9,941</td></tr> <tr> <td>有形固定資産(注1)</td><td>170,063</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(注1)</td><td>360</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,109</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>387</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>194,706</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金(注1)</td><td>22,279百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金(注1)</td><td>66,518</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td><td>11,928)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他債務</td><td>1,902</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>90,890</td></tr> </table>	現金及び預金	3,950百万円	受取手形及び売掛金	6,893	たな卸資産	9,941	有形固定資産(注1)	170,063	無形固定資産(注1)	360	投資有価証券	3,109	その他	387	合計	194,706	短期借入金(注1)	22,279百万円	長期借入金(注1)	66,518	(内1年以内返済予定)	11,928)	社債	190	その他債務	1,902	合計	90,890	6 担保資産 担保に供している資産の額 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,432百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>4,418</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>8,156</td></tr> <tr> <td>有形固定資産(注1)</td><td>152,268</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(注1)</td><td>295</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,352</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>738</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>171,662</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金(注1)</td><td>12,198百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金(注1)</td><td>53,832</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td><td>9,769)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>190</td></tr> <tr> <td>その他債務</td><td>1,970</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>68,190</td></tr> </table>	現金及び預金	2,432百万円	受取手形及び売掛金	4,418	たな卸資産	8,156	有形固定資産(注1)	152,268	無形固定資産(注1)	295	投資有価証券	3,352	その他	738	合計	171,662	短期借入金(注1)	12,198百万円	長期借入金(注1)	53,832	(内1年以内返済予定)	9,769)	社債	190	その他債務	1,970	合計	68,190
現金及び預金	3,950百万円																																																								
受取手形及び売掛金	6,893																																																								
たな卸資産	9,941																																																								
有形固定資産(注1)	170,063																																																								
無形固定資産(注1)	360																																																								
投資有価証券	3,109																																																								
その他	387																																																								
合計	194,706																																																								
短期借入金(注1)	22,279百万円																																																								
長期借入金(注1)	66,518																																																								
(内1年以内返済予定)	11,928)																																																								
社債	190																																																								
その他債務	1,902																																																								
合計	90,890																																																								
現金及び預金	2,432百万円																																																								
受取手形及び売掛金	4,418																																																								
たな卸資産	8,156																																																								
有形固定資産(注1)	152,268																																																								
無形固定資産(注1)	295																																																								
投資有価証券	3,352																																																								
その他	738																																																								
合計	171,662																																																								
短期借入金(注1)	12,198百万円																																																								
長期借入金(注1)	53,832																																																								
(内1年以内返済予定)	9,769)																																																								
社債	190																																																								
その他債務	1,970																																																								
合計	68,190																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
(注1) 財団抵当に供しているもの <table> <tr> <th>資産名</th><th></th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>12,441百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>27,870</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>46,693</td></tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td><td>864</td></tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td><td>32</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>87,902</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,742百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>17,996</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td><td>8,425)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,738</td></tr> </table> 7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,298百万円 8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)61,287百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)50,219百万円が含まれております。	資産名		建物及び構築物	12,441百万円	機械装置及び運搬具	27,870	土地	46,693	その他有形固定資産	864	その他無形固定資産	32	合計	87,902	短期借入金	7,742百万円	長期借入金	17,996	(内1年以内返済予定)	8,425)	合計	25,738	(注1) 財団抵当に供しているもの <table> <tr> <th>資産名</th><th></th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>11,955百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>25,817</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>46,979</td></tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td><td>858</td></tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td><td>32</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>85,643</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,451百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>15,587</td></tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td><td>3,820)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20,038</td></tr> </table> 7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,662百万円 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,035百万円 8 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金残高(負債)70,733百万円、及びその運用による貸付け金地金残高(資産)54,344百万円が含まれております。	資産名		建物及び構築物	11,955百万円	機械装置及び運搬具	25,817	土地	46,979	その他有形固定資産	858	その他無形固定資産	32	合計	85,643	短期借入金	4,451百万円	長期借入金	15,587	(内1年以内返済予定)	3,820)	合計	20,038
資産名																																													
建物及び構築物	12,441百万円																																												
機械装置及び運搬具	27,870																																												
土地	46,693																																												
その他有形固定資産	864																																												
その他無形固定資産	32																																												
合計	87,902																																												
短期借入金	7,742百万円																																												
長期借入金	17,996																																												
(内1年以内返済予定)	8,425)																																												
合計	25,738																																												
資産名																																													
建物及び構築物	11,955百万円																																												
機械装置及び運搬具	25,817																																												
土地	46,979																																												
その他有形固定資産	858																																												
その他無形固定資産	32																																												
合計	85,643																																												
短期借入金	4,451百万円																																												
長期借入金	15,587																																												
(内1年以内返済予定)	3,820)																																												
合計	20,038																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
9 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,134,053,663株であります。	9 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,134,053,663株であります。
10 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,521,800株であります。	10 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,323,467株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。
運賃諸掛 22,272百万円	運賃諸掛 23,093百万円
減価償却費 2,998	減価償却費 2,814
退職給付費用 5,498	退職給付費用 4,799
役員退職慰労引当金繰入額 585	役員退職慰労引当金繰入額 608
賞与引当金繰入額 6,545	賞与引当金繰入額 5,975
給与手当 25,425	給与手当 23,300
賃借料 6,783	賃借料 6,349
研究開発費 11,608	研究開発費 11,232
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,608百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,232百万円であります。
3 土地の売却益2,908百万円が主なものであります。	3 土地の売却益1,883百万円が主なものであります。
4 -----	4 持分法適用会社である三菱住友シリコン㈱に係る持分法による投資損失を計上しております。これは、同社が当年度に特別損失に計上した、米国生産拠点の再編・集約に伴う固定資産除却損等を主因とするものであります。
5 固定資産除売却損の内容	5 固定資産除売却損の内容
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 451百万円	建物 936百万円
構築物 186	構築物 192
機械及び装置 1,238	機械及び装置 2,773
工具器具備品 250	工具器具備品 241
その他 558	その他 169
計 2,684	計 4,313
固定資産売却損1,105百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。	固定資産売却損637百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>19,450百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期 預金</td><td>524</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,926</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,450百万円	預入期間が 3 か月を超える定期 預金	524	現金及び現金同等物	18,926	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,177百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期 預金</td><td>423</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,753</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,177百万円	預入期間が 3 か月を超える定期 預金	423	現金及び現金同等物	17,753
現金及び預金勘定	19,450百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期 預金	524												
現金及び現金同等物	18,926												
現金及び預金勘定	18,177百万円												
預入期間が 3 か月を超える定期 預金	423												
現金及び現金同等物	17,753												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,801</td><td>4,201</td><td>4,599</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,782</td><td>4,100</td><td>2,682</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,348</td><td>685</td><td>662</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,932</td><td>8,987</td><td>7,944</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,801	4,201	4,599	工具器具及び備品	6,782	4,100	2,682	その他	1,348	685	662	合計	16,932	8,987	7,944	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,851</td><td>5,138</td><td>4,713</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,290</td><td>3,308</td><td>2,982</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,194</td><td>592</td><td>601</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,336</td><td>9,039</td><td>8,297</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,851	5,138	4,713	工具器具及び備品	6,290	3,308	2,982	その他	1,194	592	601	合計	17,336	9,039	8,297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	8,801	4,201	4,599																																						
工具器具及び備品	6,782	4,100	2,682																																						
その他	1,348	685	662																																						
合計	16,932	8,987	7,944																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	9,851	5,138	4,713																																						
工具器具及び備品	6,290	3,308	2,982																																						
その他	1,194	592	601																																						
合計	17,336	9,039	8,297																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内2,753百万円	1年以内2,653百万円																																								
1年超5,191	1年超5,643																																								
合計7,944	合計8,297																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																								
支払リース料3,124百万円	支払リース料3,222百万円																																								
減価償却費相当額3,124	減価償却費相当額3,222																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内1,871百万円	1年以内1,769百万円																																								
1年超9,156	1年超7,295																																								
合計11,027	合計9,065																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
12	12	-

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,656	13,980	3,324
債券	20	20	0
合計	10,676	14,000	3,324

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	41,571	35,576	5,994
その他	6	4	1
合計	41,578	35,581	5,996

2 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	50
社債	7
合計	57

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,444
社債	27
その他	143
合計	19,615

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成15年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	5	-	-	5
社債	5	36	-	-	42
その他	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	-	50	-	-	50
社債	12	7	-	-	19
その他	-	-	-	-	-
合計	17	99	-	-	116

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,110	1,280	680

当連結会計年度

1 時価のある有価証券(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	39,529	60,459	20,929
債券	10	10	0
合計	39,539	60,469	20,930

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	7,835	5,964	1,871
債券	5	4	0
合計	7,840	5,969	1,871

2 時価評価されていない有価証券（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債	40
社債	7
合計	47

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,179
社債	27
その他	109
合計	19,315

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	-	4	-	-	4
社債	17	20	-	-	37
その他	9	97	-	-	106
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	40	-	-	-	40
社債	7	-	-	-	7
その他	-	-	-	-	-
合計	73	122	-	-	195

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26,295	12,940	294

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。 (2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左 (ヘッジ会計の方法) 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 (ヘッジの有効性評価の方法) 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時には予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針) 同左 (ヘッジの有効性評価の方法) 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理・財務統括室並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理・財務統括室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。 デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、外貨建債権債務等在为替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。 また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。 商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	20,754	-	20,741	12	37,130	3,706	35,984	1,146
	その他	942	-	954	12	2,290	-	2,203	87
	買建								
	米ドル	4,370	1,199	5,056	685	5,039	826	5,295	256
	その他	339	-	386	46	173	-	172	0
合計		-	-	-	733	-	-	-	1,489

注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。

3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,500	-	133	133	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	78,954	46,562	1,031	1,031	56,940	48,184	666	666
合計		-	-	-	898	-	-	-	666

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

		前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	25,585	-	26,410	825	39,214	166	40,219	1,004
	買建	30,670	2,718	30,424	245	33,165	5,014	35,426	2,261
合計		-	-	-	1,070	-	-	-	1,257

- （注）1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- （注）1 期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(イ) 退職給付債務額	150,671百万円
(ロ) 年金資産	54,378
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	96,293
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	18,922
(ホ) 未認識数理計算上の差異	43,391
(ヘ) 未認識過去勤務債務	4,288
(ト) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	38,268
(チ) 前払年金費用	27
(リ) 退職給付引当金(ト-チ)	38,295

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め14社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(イ) 勤務費用 (注)1	8,509百万円
(ロ) 利息費用	3,860
(ハ) 期待運用収益	1,474
(ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,753
(ホ) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,838
(ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	1,552
(ト) 割増退職金等	1,243
(チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	25,178

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%
(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（イ）退職給付債務額	147,572百万円
（ロ）年金資産	63,418
（ハ）未積立退職給付債務（イ+ロ）	84,154
（ニ）会計基準変更時差異の未処理額	8,705
（ホ）未認識数理計算上の差異	32,149
（ヘ）未認識過去勤務債務	2,682
（ト）連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	45,980
（チ）前払年金費用	40
（リ）退職給付引当金（ト-チ）	46,021
（注） 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。 その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（イ）勤務費用（注）1	6,207百万円
（ロ）利息費用	3,643
（ハ）期待運用収益	1,299
（ニ）会計基準変更時差異の費用処理額	10,160
（ホ）未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,653
（ヘ）過去勤務債務の費用処理額	1,661
（ト）退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	21,702
（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（イ）勤務費用」に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

（イ）退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
（ロ）割引率	主として2.5%
（ハ）期待運用収益率	主として2.5%
（ニ）過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
（ホ）数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
（ヘ）会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	37,483百万円	繰越欠損金	22,781百万円
投資有価証券等評価損損金不算入額	14,430	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,695
未実現利益	12,987	建物評価減損金不算入額	10,944
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,533	未実現利益	8,829
建物評価減損金不算入額	11,508	賞与引当金損金不算入額	3,927
関係会社事業損失引当金損金不算入額	5,750	投資有価証券等評価損損金不算入額	5,454
連結子会社への投資にかかる将来減算一時差異	5,172	固定資産償却限度超過額	1,205
賞与引当金損金算入限度超過額	3,280	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,012
その他有価証券評価差額金	3,039	役員退職慰労引当金損金不算入額	881
役員退職慰労引当金損金不算入額	930	廃棄物処理引当金損金不算入額	767
貸倒引当金損金算入限度超過額	791	投資損失引当金損金不算入額	599
投資損失引当金損金不算入額	564	関係会社事業損失引当金損金不算入額	508
未収利息益金算入額	257	その他	7,376
その他	6,797	繰延税金資産小計	81,984
繰延税金資産小計	115,528	評価性引当額	18,740
評価性引当額	19,490	繰延税金資産合計	63,243
繰延税金資産合計	96,037	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		全面時価評価法による評価差額	10,473
固定資産圧縮積立金	24,332	固定資産加速償却	8,391
全面時価評価法による評価差額	10,821	固定資産圧縮積立金	1,619
固定資産加速償却	8,015	探鉱積立金	402
海外投資等損失積立金	1,300	その他有価証券評価差額金	6,524
探鉱積立金	823	その他	3,426
固定資産圧縮特別勘定積立金	40	繰延税金負債合計	30,837
特別償却準備金	15	繰延税金資産の純額	32,406
その他	2,446	(再評価に係る繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	47,795	再評価に係る繰延税金負債	31,376
繰延税金資産の純額	48,242		
(再評価に係る繰延税金負債)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
再評価に係る繰延税金負債	30,956		
		法定実効税率	42.1%
		(調整)	
		持分法による投資損益	79.5
		税効果を認識できない一時差異等	11.6
		受取配当金連結消去に伴う影響額	7.3
		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8
		連結子会社等の税率の差異	4.6
		連結子会社清算による整理損失戻入	3.5
		その他	4.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.7

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産が1,073百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が992百万円増加、その他有価証券評価差額金が81百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,138百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	3 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.49%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産が116百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円減少、その他有価証券評価差額金が30百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が152百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	229,994	159,209	325,040	64,261	186,220	964,726		964,726
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,979	701	14,612	1,275	30,709	80,278	80,278	-
計	262,973	159,911	339,652	65,536	216,929	1,045,004	80,278	964,726
営業費用	258,115	145,238	320,108	65,065	214,091	1,002,619	72,322	930,296
営業利益	4,857	14,673	19,544	471	2,837	42,384	7,955	34,429
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	266,965	273,323	424,171	130,656	179,012	1,274,129	165,855	1,439,984
減価償却費	9,563	10,308	21,417	5,478	4,453	51,221	3,105	54,326
資本的支出	4,868	4,726	14,945	2,631	8,759	35,931	6,296	42,227

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製錬 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
- (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、アルミ缶、銅加工製品
- (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
- (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,448百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,520百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。

また、この変更に伴い、当社の不動産賃貸事業に属する資産を「その他」から「消去又は全社」に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の資産は43,412百万円減少し、「消去又は全社」の資産は同額増加するとともに、「その他」の減価償却費は1,154百万円減少し、「消去又は全社」の減価償却費は同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネル ギー・シ ステム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	145,072	131,874	242,097	103,865	51,038	82,679	191,609	948,237		948,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	579	899	63,907	8,972	1,358	27,210	30,623	133,550	133,550	-
計	145,652	132,773	306,004	112,838	52,397	109,889	222,233	1,081,788	133,550	948,237
営業費用	131,992	126,119	296,781	102,185	49,778	106,400	217,575	1,030,832	126,017	904,815
営業利益	13,659	6,654	9,223	10,653	2,618	3,488	4,657	50,955	7,533	43,422
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	251,316	167,680	310,629	118,522	42,663	86,041	300,697	1,277,551	157,563	1,435,114
減価償却費	9,137	9,424	11,655	5,927	2,381	2,784	5,122	46,432	2,885	49,318
資本的支出	7,447	11,533	7,246	5,981	1,435	1,511	3,287	38,443	498	38,941

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等 |

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,039百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,905百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 事業区分の方法の変更 事業区分の方法については、従来、「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、および「その他」の5区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社は、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めるために、平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群をセメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」と、先端製品、エネルギー・システムなどのコア事業に次ぐ事業群を「戦略事業」に分類しました。そして、従来のカンパニー制における事業単位を見直し、製品の類似性や当社における事業の位置付けを考慮に入れた組織の再編も実施しました。

今回の事業区分の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次の通りとなります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネ ル ギ-・シ ス テ ム (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	159,209	130,988	215,867	107,355	48,368	98,908	204,028	964,726		964,726
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	701	956	50,985	8,495	1,048	22,347	27,652	112,187	112,187	-
計	159,911	131,944	266,852	115,851	49,416	121,256	231,680	1,076,913	112,187	964,726
営業費用	145,238	122,668	261,147	107,738	47,731	120,396	229,862	1,034,782	104,485	930,296
営業利益	14,673	9,276	5,705	8,112	1,684	859	1,818	42,130	7,701	34,429
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	274,131	165,623	301,461	118,298	42,836	84,576	286,984	1,273,912	166,072	1,439,984
減価償却費	10,308	9,862	12,855	6,644	2,743	2,542	6,264	51,221	3,105	54,326
資本的支出	4,726	6,607	6,975	4,837	1,270	2,021	9,491	35,931	6,296	42,227

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	822,763	54,185	10,405	75,098	2,272	964,726		964,726
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,202	712	6	20,959	-	71,867	71,867	-
計	872,965	54,897	10,399	96,058	2,272	1,036,593	71,867	964,726
営業費用	829,180	52,358	10,325	96,040	1,939	989,843	59,546	930,296
営業利益	43,785	2,539	74	17	333	46,750	12,321	34,429
資産	1,129,312	85,239	21,970	111,970	3,181	1,351,674	88,309	1,439,984

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア …… インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ

(3) その他 …… オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,448百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は191,520百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方によった場合に比べ、「日本」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。

また、この変更に伴い、当社の不動産賃貸事業に属する資産を「日本」から「消去又は全社」に変更しました。この結果、従来の方によった場合に比べ、「日本」の資産は43,412百万円減少し、「消去又は全社」の資産は同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	788,938	52,379	9,928	95,002	1,987	948,237		948,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,013	546	10	22,755	-	50,326	50,326	-
計	815,952	52,925	9,939	117,758	1,987	998,564	50,326	948,237
営業費用	772,742	48,363	9,938	113,749	2,147	946,941	42,126	904,815
営業利益又は 営業損失()	43,209	4,562	1	4,008	159	51,623	8,200	43,422
資産	1,159,557	74,878	21,798	100,436	3,316	1,359,987	75,127	1,435,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は9,039百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,905百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	61,873	14,848	86,018	1,702	164,442
連結売上高(百万円)					964,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	1.5	8.9	0.2	17.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港

(3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	57,609	15,510	90,607	2,350	166,078
連結売上高(百万円)					948,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	1.6	9.6	0.2	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア.....インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他.....オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任 1名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売（注1）	43,511	売掛金	3,960
								設備貸与料収入	783	-	-
	三菱住友シリコン(株)	東京都港区	45,000	シリコンウェハーの製造・販売	所有 直接50%	兼任 1名	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証（注2）	113,999	-	-
								債務保証（注3）	1,803	-	-
	サムコオレゴン社	アメリカ合衆国	600,809 千米ドル	シリコンウェハーの製造・販売	所有 間接50%	-	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証（注4）	13,436	-	-

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

（注2）三菱住友シリコン(株)の銀行借入等（113,999百万円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

（注3）三菱住友シリコン(株)の銀行借入（1,803百万円 15,000千米ドル）につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

（注4）サムコオレゴン社の銀行借入（13,436百万円 111,782千米ドル）につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	宇部三菱セメント(株)	東京都港区	8,000	セメント製品の仕入・販売	所有 直接50%	兼任 3名	当社セメント製品の販売	セメント等の販売（注1）	41,289	売掛金	3,791
								設備貸与料収入（注2）	2,323	-	-
	三菱住友シリコン(株)	東京都港区	58,500	シリコンウェハーの製造・販売	所有 直接50%	兼任 1名	シリコンウェハーの製造・販売	債務保証（注3）	100,430	-	-
								債務保証（注4）	1,056	-	-

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

（注2）設備賃貸料は、賃貸設備の未償却残高を勘案し決定しております。

（注3）三菱住友シリコン(株)の銀行借入等（100,430百万円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

（注4）三菱住友シリコン(株)の銀行借入（1,056百万円 10,000千米ドル）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中野 豊土	-	-	当社監査役 （三菱信託銀行(株)）代表取締役会長	所有 間接 0％ 被所有 直接 1％	-	-	金銭の借入（注5）	13,659	短期借入金	5,659
								コマーシャルペーパーの発行（注5）	4,000	長期借入金	43,910
								利息の支払（注5）	453	前払費用 長期前払費用	58 42
								証券代行業務の委託等（注6）	272	未払費用	46

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注5）中野豊土が第三者（三菱信託銀行(株)）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

（注6）中野豊土が第三者（三菱信託銀行(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	154円22銭	1 株当たり純資産額	162円57銭
1 株当たり当期純損失	23円88銭	1 株当たり当期純損失	4円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	26,853	5,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(65)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	26,883	5,388
期中平均株式数 (株)	1,125,659,388	1,130,720,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 2 回無担保転換社債 (額面 10,349 百万円) 及び第 4 回無担保転換社債 (額面 49,259 百万円) 。 これらの詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 4 回無担保転換社債 (額面 49,259 百万円) 。 詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
セグメント情報における事業区分の変更 「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成15年 4月 1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を「コア事業」と「戦略事業」に区分して、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めることとしました。 これに伴い、事業区分を従来の「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、及び「その他」から、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他」に変更することとしました。 各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。	共同新設分割による銅管事業の移転 当社は、国内および東南アジア地区における銅管事業に関し、商法第374条の6に規定する簡易新設分割により、平成16年 2月24日に株式会社神戸製鋼所（以下神戸製鋼）との間で会社分割計画書に調印し、統合新会社「株式会社コベルコマテリアル銅管」を平成16年 4月 1日に設立、同日付で同社に両社の銅管製造販売事業を移転しました。 会社分割の目的 当社は、製錬からの一貫メーカーであり、特に素材部門においての経験と、合金開発力・コスト競争力を有しております。この度、技術開発力・販売力・サービス体制等で総合力を有する神戸製鋼との間で、それぞれの営む銅管事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限発揮することにより、銅管事業のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、神戸製鋼 承継会社：株式会社コベルコマテリアル銅管 承継会社に対する議決権比率 当社：45% 神戸製鋼：55% 承継会社は当社の持分法適用関連会社となります。 新会社の資本金 6,000百万円 承継会社が承継する権利義務 当社及び神戸製鋼の銅管およびその加工品の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務並びに契約上の地位。 統合した当事業の範囲 (1) 国内事業所 名称：北本製作所（提出会社） 所在地：埼玉県北本市 売上高：9,835百万円（平成15年度） 総資産：11,020百万円（平成16年 3月末） (2) 海外製造・販売子会社 名称：MMC カッパーチューブタイランド社（連結子会社） 所在地：タイ ラヨン市 出資割合：当社100% 売上高：7,317百万円（2,740百万パーツ）（平成15年度） 総資産：9,495百万円（3,556百万パーツ）（平成15年12月末）																								
<table><tr><th>事業区分</th><th>主要製品</th><th>連結売上高に占める割合（％）</th></tr><tr><td>セメント事業</td><td>セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td><td>16.5</td></tr><tr><td>アルミ事業</td><td>アルミ缶、アルミ加工品</td><td>13.6</td></tr><tr><td>銅事業</td><td>銅製錬、銅加工製品</td><td>26.2</td></tr><tr><td>加工事業</td><td>超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品</td><td>11.1</td></tr><tr><td>先端製品</td><td>電子デバイス製品、電子材料、化成品</td><td>5.0</td></tr><tr><td>エネルギー・システム</td><td>エンジニアリング関連、原子力関連</td><td>10.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産</td><td>17.3</td></tr></table>	事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合（％）	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5	アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6	銅事業	銅製錬、銅加工製品	26.2	加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1	先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0	エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3	その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3	
事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合（％）																							
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5																							
アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6																							
銅事業	銅製錬、銅加工製品	26.2																							
加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1																							
先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0																							
エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3																							
その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3																							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	2004年満期ユーロ円 建変動利付普通社債	平成6.6.27	5,000	(5,000) 5,000	(注)2	なし	平成16.9.27
三菱マテリアル㈱	第10回無担保社債	平成10.3.11	10,000	10,000	3.100	"	平成20.3.11
三菱マテリアル㈱	第11回無担保社債	平成10.9.3	10,000	(10,000) 10,000	2.125	"	平成16.9.3
三菱マテリアル㈱	第13回無担保社債	平成10.9.18	10,000	-	1.875	"	平成15.9.18
三菱マテリアル㈱	第14回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.540	"	平成20.7.24
三菱マテリアル㈱	第15回無担保社債	平成13.7.24	15,000	15,000	1.010	"	平成18.7.24
三菱マテリアル㈱	第16回無担保社債	平成15.6.13	-	10,000	1.240	"	平成18.6.13
日本ダイヤモンド㈱	第1回物上担保付社 債	平成10.8.27	190	190	2.495	あり	平成17.8.26
計		-	65,190	(15,000) 65,190	-	-	-
	転換社債						
三菱マテリアル㈱	第2回無担保転換社 債(注)3	昭和63.10.20	10,349	-	2.200	なし	平成16.3.31
三菱マテリアル㈱	第4回無担保転換社 債(注)3	平成8.9.30	49,259	49,259	0.950	"	平成17.9.30
計		-	59,608	49,259	-	-	-
合計		-	124,798	(15,000) 114,449	-	-	-

(注)1 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2 ロンドンユーロ市場銀行間6ヶ月円貨建預金金利であります。

3 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

(1) 第2回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 850.30円

転換請求期間 自昭和63年12月1日 至平成16年3月30日

(2) 第4回無担保転換社債

転換により発行すべき株式 普通株式

転換価格 1株 514円

転換請求期間 自平成8年11月1日 至平成17年9月29日

第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い、853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	49,449	25,000	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	294,867	272,874	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82,793	114,501	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	318,795	290,262	1.7	平成17年～ 平成42年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	6,000	-	-	-
従業員預金	11,525	10,926	1.0	-
受入保証金	2,024	2,068	0.5	-
割賦未払金	-	3,210	1.7	-
合計	716,006	693,842	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,243	94,803	39,881	36,145
その他の有利子負債	24	24	24	24

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第78期 (平成15年3月31日)			第79期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金			1,188			511	
2 受取手形			12,840			13,106	
3 売掛金			78,782			82,160	
4 商品			864			1,163	
5 製品			12,847			17,665	
6 半製品			1,357			1,041	
7 原料			10,365			15,987	
8 仕掛品			20,577			23,039	
9 未成工事支出金			1,169			2,062	
10 貯蔵品			7,539			7,932	
11 前渡金			1,211			2,480	
12 前払費用			790			935	
13 繰延税金資産			1,500			1,800	
14 関係会社短期貸付金			4,384			1,721	
15 未収入金			13,734			14,173	
16 貸付け金地金	9		50,219			54,344	
17 保管金地金	9		-			16,388	
18 その他の流動資産			17,228			14,635	
19 貸倒引当金			4,640			1,950	
流動資産合計			231,961	23.6		269,200	25.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 7						
(1) 建物		174,141			173,294		
減価償却累計額		87,723	86,418		90,174	83,119	
(2) 構築物		70,457			70,224		
減価償却累計額		46,236	24,221		47,503	22,721	
(3) 機械及び装置		468,180			462,570		
減価償却累計額		389,984	78,196		386,267	76,303	
(4) 船舶		5,456			5,462		
減価償却累計額		4,753	703		4,850	611	
(5) 車輛及び運搬具		924			887		
減価償却累計額		853	71		818	69	
(6) 工具器具及び備品		23,136			22,370		
減価償却累計額		20,058	3,078		19,481	2,889	
(7) 土地	10						
鉱業用地及び原料地		7,545			7,440		
減価償却累計額		848			867		
一般用地		159,159	165,856		154,421	160,993	
(8) 建設仮勘定			8,299			12,983	
(9) 植林及び立木			1,125			1,115	
有形固定資産合計			367,971	37.4		360,807	34.7

		第78期 (平成15年3月31日)		第79期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	構成比 (%)
2 無形固定資産	1				
(1) 鉱業権			666		635
(2) ソフトウェア			1,531		1,340
(3) その他の無形固定資産			2,171		1,199
無形固定資産合計			4,369	0.5	3,175
3 投資その他の資産					0.3
(1) 投資有価証券			62,818		76,249
(2) 関係会社株式	4		273,931		293,755
(3) 関係会社社債			4		4
(4) 出資金			612		617
(5) 関係会社出資金			5,238		6,036
(6) 長期貸付金			4,277		239
(7) 従業員に対する長期貸付金			1,216		865
(8) 関係会社長期貸付金			16,122		18,106
(9) 破産債権・更生債権			3,804		3,756
(10) 長期滞留債権			409		409
(11) 長期前払費用			916		862
(12) 長期未収入金			4,907		4,981
(13) 繰延税金資産			37,861		22,246
(14) その他の投資			4,574		4,162
(15) 投資損失引当金			22,805		12,192
(16) 貸倒引当金			15,479		12,890
投資その他の資産合計			378,411	38.5	407,210
固定資産合計			750,752	76.4	771,193
資産合計			982,713	100.0	1,040,394

		第78期 (平成15年3月31日)		第79期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形			7,718		6,991
2 買掛金			44,001		47,041
3 短期借入金	1 4		177,770		238,706
4 コマーシャルペーパー			6,000		-
5 一年以内償還予定社債			10,000		15,000
6 一年以内償還予定転換社債			10,349		-
7 未払金	1		3,083		2,422
8 未払費用			16,746		20,317
9 未払消費税等			687		-
10 未払法人税等			100		967
11 前受金			1,767		1,652
12 未成工事受入金			180		301
13 預り金			88		94
14 前受収益			49		51
15 賞与引当金			4,435		4,485
16 従業員預金			10,199		9,652
17 設備関係支払手形			929		1,570
18 設備関係未払金			7,021		8,421
19 預り金地金	9		61,287		70,733
20 その他の流動負債			4,561		12,697
流動負債合計			366,978	37.3	441,107 42.4

		第78期 (平成15年3月31日)			第79期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債			55,000			50,000	
2 転換社債			49,259			49,259	
3 長期借入金	1 4		239,827			213,621	
4 関係会社長期借入金			8,000			8,000	
5 再評価に係る繰延税金 負債	10		26,425			26,823	
6 退職給付引当金			13,742			18,301	
7 役員退職慰労引当金			750			755	
8 特別修繕引当金			85			84	
9 関係会社事業損失引当 金			8,047			48	
10 受入保証金			7,017			6,911	
11 その他固定負債	1		4,370			6,408	
固定負債合計			412,525	42.0		380,215	36.5
負債合計			779,503	79.3		821,323	78.9
資本の部							
資本金	2		99,396	10.1		99,396	9.5
資本剰余金							
1 資本準備金			39,121			39,121	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		30,000	30,000		29,337	29,337	
資本剰余金合計			69,121	7.0		68,458	6.6
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		32,998			34,336		
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		3,705			58		
(3) 探鉱積立金		738			917		
(4) 海外投資等損失積立 金		2,034			1,886		
(5) 特別償却積立金		6	39,483		3	37,202	
2 当期末処理損失			40,146			33,236	
利益剰余金合計			662	0.1		3,965	0.4
土地再評価差額金	10		38,713	4.0		39,098	3.8
その他有価証券評価差額 金			3,176	0.3		8,386	0.8
自己株式	3		182	0.0		235	0.0
資本合計			203,210	20.7		219,070	21.1
負債資本合計			982,713	100.0		1,040,394	100.0

【損益計算書】

		第78期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		370,617			352,793		
2 商品売上高		106,561			116,360		
3 その他の営業収入	1	32,925	510,104	100.0	18,430	487,585	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		14,279			12,847		
2 当期製品製造原価		304,453			303,268		
3 直接販売費	2	1,387			1,316		
計		320,121			317,432		
4 製品期末棚卸高		12,847			17,665		
5 原料評価損		48			-		
6 (当期製品売上原価)		(307,323)			(299,767)		
7 商品期首棚卸高		1,085			864		
8 当期商品仕入高		97,561			99,072		
9 直接販売費	2	3,476			5,340		
計		102,123			105,278		
10 商品期末棚卸高		864			1,163		
11 (当期商品売上原価)		(101,259)			(104,115)		
12 (その他の営業支出)		(33,101)	441,683	86.6	(15,196)	419,079	85.9
売上総利益			68,420	13.4		68,505	14.1
販売費及び一般管理費	3		54,873	10.8		54,199	11.1
営業利益			13,547	2.7		14,306	2.9
営業外収益							
1 受取利息		290			119		
2 有価証券利息		73			62		
3 受取配当金		3,414			7,375		
4 固定資産賃貸収益		6,776			6,956		
5 為替差益		217			397		
6 その他		1,612	12,385	2.4	1,649	16,561	3.4
営業外費用							
1 支払利息		6,325			6,211		
2 社債利息		2,402			1,793		
3 不良品切捨損		925			670		
4 鉱山残務整理費用		1,062			1,316		
5 貸倒引当金繰入額	4	540			143		
6 固定資産賃貸費用		4,587			4,771		
7 その他		2,057	17,900	3.5	1,871	16,779	3.4
経常利益			8,032	1.6		14,088	2.9

		第78期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	733			446		
2 投資有価証券売却益		1,239			12,525		
3 関係会社株式売却益		3,961			1,566		
4 貸倒引当金戻入額		78			351		
5 その他		345	6,358	1.2	576	15,466	3.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	1,722			2,422		
2 固定資産売却損	7	440			733		
3 投資有価証券売却損		529			296		
4 投資有価証券評価損		18,995			815		
5 関係会社株式等売却損		1,233			-		
6 関係会社株式評価損		7,964			376		
7 関係会社整理損		342			-		
8 投資損失引当金繰入額	9	664			242		
9 貸倒引当金繰入額	10	1,364			1,828		
10 関係会社事業損失引当 金繰入額		6,445			-		
11 退職給付費用	11	4,952			4,952		
12 事業撤退損失		-			563		
13 その他	8	5,272	49,925	9.8	2,817	15,048	3.1
税引前当期純利益または税 引前当期純損失 ()			35,533	7.0		14,506	3.0
法人税、住民税及び事業税		100			2,357		
還付法人税等		478			-		
法人税等調整額		8,455	8,834	1.7	7,715	10,072	2.1
当期純利益または当期純損 失 ()			26,699	5.2		4,433	0.9
前期繰越損失			28,417			37,202	
利益準備金取崩額			15,307			-	
土地再評価差額金取崩額			337			468	
当期末処理損失			40,146			33,236	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
原材料費			208,083	67.7		209,567	68.2
労務費			29,537	9.6		28,530	9.3
経費			69,837	22.7		69,004	22.5
当期総製造費用			307,458	100.0		307,102	100.0
他勘定振替高	1		1,980			1,687	
期首仕掛品棚卸高	2		20,910			21,934	
計			326,388			327,349	
期末仕掛品棚卸高	2		21,934			24,080	
当期製品製造原価			304,453			303,268	

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第78期
外注加工費 (百万円)	14,538
減価償却費 (百万円)	17,272
電力料(百万円)	10,685

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第78期
建設仮勘定 (百万円)	767
販売費及び一般管理 費ほか(百万円)	1,212

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

(注) 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス

.....実際原価によっております。

その他.....予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第79期
外注加工費 (百万円)	21,845
減価償却費 (百万円)	17,374
電力料(百万円)	9,982

1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第79期
建設仮勘定 (百万円)	795
販売費及び一般管理 費ほか(百万円)	892

2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
請負工事				
労務費	2,225	7.2	1,181	9.2
外注費	22,254	72.3	6,268	48.7
その他経費	6,292	20.5	5,411	42.1
計	30,771	100.0	12,861	100.0
その他	2,329	-	2,334	-
合計	33,101	-	15,196	-

(注) 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書				利益処分計算書			
株主総会承認年月日		第78期 (平成15年 6 月27日)		株主総会承認年月日		第79期 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		区分	注記 番号	金額（百万円）	
(その他資本剰余金の処分)							
その他資本剰余金			30,000	当期末処理損失			33,236
その他資本剰余金処分額				任意積立金取崩額			
1 利益剰余金への振替額		662	662	1 固定資産圧縮積立金取崩額		33,046	
その他資本剰余金次期繰越額			29,337	2 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		58	
(当期末処理損失の処理)				3 探鉱積立金取崩額		635	
当期末処理損失			40,146	4 海外投資等損失積立金取崩額		1,886	
損失処理額				5 特別償却積立金取崩額		3	35,630
1 任意積立金取崩額				合計			2,393
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		3,034		利益処分量			
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		3,705		1 配当金			2,265
(3) 探鉱積立金取崩額		116					
(4) 海外投資等損失積立金取崩額		187		次期繰越利益			128
(5) 特別償却積立金取崩額		3					
2 その他資本剰余金からの振替額		662	7,710				
合計			32,436				
任意積立金積立額							
1 固定資産圧縮積立金		4,373					
2 固定資産圧縮特別勘定積立金		58					
3 探鉱積立金		294					
4 海外投資等損失積立金		39					
5 特別償却積立金		0	4,765				
次期繰越損失			37,202				

重要な会計方針

第78期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産.....先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産.....主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産主として総平均法による低価法 3 デリバティブ取引の評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 (直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備) ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権.....生産高比例法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 デリバティブ取引の評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

第78期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ----- 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等につ いて必要額を引当計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち、当期の負担額を計上しており ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定 後の残額（32,915百万円）について5年による按 分額を特別損失に計上しております。また、平成 12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤 務債務（8,154百万円）については、5年によ る按分額を特別損失に戻入処理しております。数 理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞ れ発生の翌年度から費用処理することとしており ます。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充て るため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計 上しております。 (6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるた め、将来の修繕見積額に基づき計上しておりま す。	長期前払費用 同左 5 繰延資産の処理方法 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を 採用しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 特別修繕引当金 同左

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。 7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">8,543百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">8,045百万円</td></tr> </table> 8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	完成工事高	8,543百万円	完成工事原価	8,045百万円	(7) 関係会社事業損失引当金 同左 7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">6,423百万円</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">6,327百万円</td></tr> </table> 8 リース取引の処理方法 同左 9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左	完成工事高	6,423百万円	完成工事原価	6,327百万円
完成工事高	8,543百万円								
完成工事原価	8,045百万円								
完成工事高	6,423百万円								
完成工事原価	6,327百万円								

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。 10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 10 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 賃貸用不動産に係る賃貸収入等の会計処理方法の変更 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当期よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前期において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益の「固定資産賃貸収益」に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当期より、営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。	-----

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 3 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	

表示方法の変更

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	(貸借対照表) 前期において、流動資産「その他の流動資産」に含めておりました「保管金地金」は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「保管金地金」の金額は11,068百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成15年3月31日)			第79期 (平成16年3月31日)		
1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金(1年内返済予定額129百万円を含む)及びその他固定負債の担保に供しております。			1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金(1年内返済予定額129百万円を含む)及びその他固定負債の担保に供しております。		
内訳	金額 (百万円)	備考	内訳	金額 (百万円)	備考
担保資産			担保資産		
土地	19,021	(18,198)	土地	18,889	(18,140)
建物	2,543	(1,408)	建物	2,184	(1,125)
構築物	2,878	(2,838)	構築物	2,650	(2,616)
機械及び装置	2,340	(2,340)	機械及び装置	1,941	(1,941)
工具器具及び備品	0	(0)	工具器具及び備品	0	(0)
鉱業権	32	(32)	鉱業権	32	(32)
合計	26,816	(24,818)	合計	25,697	(23,855)
被担保債務			被担保債務		
未払金	23	(-)	未払金	23	(-)
長期借入金	767	(727)	長期借入金	638	(605)
その他固定負債	1,058	(-)	その他固定負債	1,034	(-)
合計	1,849	(727)	合計	1,697	(605)
(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			(注) は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数		
2 授權株式数	普通株式	2,683,162千株	2 授權株式数	普通株式	2,683,162千株
発行済株式総数	普通株式	1,134,053千株	発行済株式総数	普通株式	1,134,053千株
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,169,725株であります。			3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,476,815株であります。		

第78期 (平成15年3月31日)	第79期 (平成16年3月31日)																																																				
4 長期借入金289百万円(1年内返済予定額48百万円を含む)等に対し関係会社株式891百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。 5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。	4 長期借入金247百万円(1年内返済予定額43百万円を含む)等に対し関係会社株式1,004百万円が担保に供されております。 子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。 5 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。																																																				
<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>三菱住友シリコン(株)(注1)</td><td>115,802</td></tr> <tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>15,421</td></tr> <tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>13,436</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>10,574</td></tr> <tr><td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td><td>10,128</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテック(株)(注2)</td><td>6,751</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>3,403</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>3,130</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,124</td></tr> <tr><td>その他(27社)(注1)</td><td>20,741</td></tr> <tr><td>計</td><td>204,515</td></tr> <tr><td>(内、実質保証額)</td><td>(166,899)</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株)(注1)	115,802	米国三菱ポリシリコン社	15,421	サムコオレゴン社(注1)	13,436	MMネザーランズ社	10,574	MMCカッパーチューブ タイランド社	10,128	住友電工ウインテック(株)(注2)	6,751	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,403	エヌエムセメント(株)	3,130	従業員	5,124	その他(27社)(注1)	20,741	計	204,515	(内、実質保証額)	(166,899)	<table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>三菱住友シリコン(株)(注1)</td><td>101,486</td></tr> <tr><td>MMCカッパーチューブ タイランド社</td><td>9,237</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>8,161</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>(株)マテリアルファイナンス</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,992</td></tr> <tr><td>サムコフェニックス社(注1)</td><td>2,817</td></tr> <tr><td>細倉製錬(株)</td><td>2,697</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>その他(31社)(注1)</td><td>22,332</td></tr> <tr><td>計</td><td>164,226</td></tr> <tr><td>(内、実質保証額)</td><td>(135,787)</td></tr> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486	MMCカッパーチューブ タイランド社	9,237	MMネザーランズ社	8,161	三菱マテリアル建材(株)	6,000	(株)マテリアルファイナンス	3,500	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992	サムコフェニックス社(注1)	2,817	細倉製錬(株)	2,697	従業員	5,000	その他(31社)(注1)	22,332	計	164,226	(内、実質保証額)	(135,787)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																				
三菱住友シリコン(株)(注1)	115,802																																																				
米国三菱ポリシリコン社	15,421																																																				
サムコオレゴン社(注1)	13,436																																																				
MMネザーランズ社	10,574																																																				
MMCカッパーチューブ タイランド社	10,128																																																				
住友電工ウインテック(株)(注2)	6,751																																																				
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	3,403																																																				
エヌエムセメント(株)	3,130																																																				
従業員	5,124																																																				
その他(27社)(注1)	20,741																																																				
計	204,515																																																				
(内、実質保証額)	(166,899)																																																				
被保証者	保証金額 (百万円)																																																				
三菱住友シリコン(株)(注1)	101,486																																																				
MMCカッパーチューブ タイランド社	9,237																																																				
MMネザーランズ社	8,161																																																				
三菱マテリアル建材(株)	6,000																																																				
(株)マテリアルファイナンス	3,500																																																				
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,992																																																				
サムコフェニックス社(注1)	2,817																																																				
細倉製錬(株)	2,697																																																				
従業員	5,000																																																				
その他(31社)(注1)	22,332																																																				
計	164,226																																																				
(内、実質保証額)	(135,787)																																																				
内、外貨建 63,029百万円 497,788千円ドル 1,053,000千タイバツ他 (注1)三菱住友シリコン(株)グループに対する当社の債務保証額は130,745百万円(三菱住友シリコン(株)115,802百万円、サムコオレゴン社13,436百万円、サムコインドネシア社1,506百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金について、当社の実質的な保証額は98,530百万円であります。 (注2)共同保証を含んでおり、当社の持分は1,350百万円であります。	内、外貨建 31,302百万円 266,220千円ドル 1,100,000千タイバツ他 (注1)三菱住友シリコン(株)グループに対する当社の債務保証額は105,535百万円(三菱住友シリコン(株)101,486百万円、サムコフェニックス社2,817百万円、サムコインドネシア社1,019百万円、サムコオレゴン社211百万円)であります。共同出資者との覚書により三菱住友シリコン(株)グループ全体の借入金等について、当社の実質的な保証額は77,096百万円であります。 -----																																																				

第78期 (平成15年3月31日)	第79期 (平成16年3月31日)																																																																		
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>9,229</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)(注3)</td><td>1,047</td></tr> <tr> <td>その他(5社)</td><td>1,078</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,354</td></tr> <tr> <td>(内、実質保証額)</td><td>(10,516)</td></tr> </table> 内、外貨建 1,078百万円 34,533千中国元他 (注3) 共同保証を含んでおり、当社の持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>380</td></tr> <tr> <td>計</td><td>380</td></tr> </table> 6 債権流動化による遡及義務 1,523百万円 7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は635百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は3,414百万円であります。 8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,467百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>28,819</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>7,138</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>184</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>23,301</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>38,390</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5,337</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>3,084</td></tr> </table> 9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	9,229	住友電工ウインテック(株)(注3)	1,047	その他(5社)	1,078	計	11,354	(内、実質保証額)	(10,516)	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	380	計	380	受取手形	1,467百万円	売掛金	28,819	未収入金	7,138	支払手形	184	買掛金	23,301	短期借入金	38,390	未払費用	5,337	設備関係未払金	3,084	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>宇部三菱セメント(株)</td><td>6,147</td></tr> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>その他(6社)</td><td>1,273</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,920</td></tr> </table> 内、外貨建 1,273百万円 5,337千米ドル 25,331千中国元他 ----- この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td><td>356</td></tr> <tr> <td>計</td><td>356</td></tr> </table> 6 債権流動化による遡及義務 1,548百万円 7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は56百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は3,470百万円であります。 8 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,589百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>30,683</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>9,117</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>217</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>18,657</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>42,380</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>7,203</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>5,412</td></tr> </table> 9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	6,147	住友電工ウインテック(株)	1,500	その他(6社)	1,273	計	8,920	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	356	計	356	受取手形	1,589百万円	売掛金	30,683	未収入金	9,117	支払手形	217	買掛金	18,657	短期借入金	42,380	未払費用	7,203	設備関係未払金	5,412
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																		
宇部三菱セメント(株)	9,229																																																																		
住友電工ウインテック(株)(注3)	1,047																																																																		
その他(5社)	1,078																																																																		
計	11,354																																																																		
(内、実質保証額)	(10,516)																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																		
(株)不二トッコン	380																																																																		
計	380																																																																		
受取手形	1,467百万円																																																																		
売掛金	28,819																																																																		
未収入金	7,138																																																																		
支払手形	184																																																																		
買掛金	23,301																																																																		
短期借入金	38,390																																																																		
未払費用	5,337																																																																		
設備関係未払金	3,084																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																		
宇部三菱セメント(株)	6,147																																																																		
住友電工ウインテック(株)	1,500																																																																		
その他(6社)	1,273																																																																		
計	8,920																																																																		
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																		
(株)不二トッコン	356																																																																		
計	356																																																																		
受取手形	1,589百万円																																																																		
売掛金	30,683																																																																		
未収入金	9,117																																																																		
支払手形	217																																																																		
買掛金	18,657																																																																		
短期借入金	42,380																																																																		
未払費用	7,203																																																																		
設備関係未払金	5,412																																																																		

第78期 (平成15年3月31日)	第79期 (平成16年3月31日)
10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 なお、土地再評価差額金38,713百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 1,662百万円 の帳簿価額との差額
11 -----	11 配当制限 その他有価証券評価差額金8,386百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、土地再評価差額金39,098百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第79期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は8百万円であります。	製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は2百万円であります。
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事 29,294百万円	請負工事 14,730百万円
その他 3,630	その他 3,699
計 32,925	計 18,430
2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛 3,496百万円	運賃諸掛 5,347百万円
包装諸経費 1,368	包装諸経費 1,310
計 4,864	計 6,657
3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
運賃諸掛 15,674百万円	運賃諸掛 16,377百万円
給与手当 6,779	給与手当 6,248
賞与引当金繰入額 2,398	賞与引当金繰入額 2,193
退職給付費用 3,393	退職給付費用 2,972
役員退職慰労引当金繰入額 207	役員退職慰労引当金繰入額 113
減価償却費 1,016	減価償却費 1,029
賃借料 5,003	賃借料 4,741
研究開発費 9,629	研究開発費 9,149
4 内関係会社宛は170百万円であります。	4 すべて関係会社宛であります。
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容
土地 630百万円	機械及び装置 84百万円
その他 102	土地 253
計 733	その他 108
	計 446
6 固定資産除却損の内容	6 固定資産除却損の内容
建物 314百万円	建物 683百万円
構築物 161	構築物 138
機械及び装置 707	機械及び装置 1,538
ソフトウェア 297	その他 62
その他 240	計 2,422
計 1,722	
7 固定資産売却損の内容	7 固定資産売却損の内容
建物 174百万円	土地 653百万円
土地 188	その他 79
その他 77	計 733
計 440	

第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
8 主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員転籍費用</td><td>1,610百万円</td></tr> <tr> <td>台風災害損失</td><td>908</td></tr> <tr> <td>環境対策費用</td><td>655</td></tr> <tr> <td>人員合理化損失</td><td>461</td></tr> </table> 9 すべて関係会社宛であります。 ----- 11 退職給付費用の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>6,583百万円</td></tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,630</td></tr> </table> 関係会社に係る取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>139,840百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>2,467</td></tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益</td><td>2,124</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>136,023</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>41</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>5</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,629百万円 であります。	従業員転籍費用	1,610百万円	台風災害損失	908	環境対策費用	655	人員合理化損失	461	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630	売上高	139,840百万円	受取配当金	2,467	受取配当金以外の営業外収益	2,124	仕入高	136,023	固定資産売却益	41	固定資産売却損	5	8 主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>汚染土壌処理費用</td><td>851百万円</td></tr> <tr> <td>廃棄物処理費用</td><td>694</td></tr> <tr> <td>人員合理化損失</td><td>320</td></tr> <tr> <td>坑排水基金拠出金</td><td>260</td></tr> </table> 9 すべて関係会社宛であります。 10 うち1,440百万円は関係会社宛であります。 11 退職給付費用の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>6,583百万円</td></tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,630</td></tr> </table> 関係会社に係る取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>146,779百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>6,300</td></tr> <tr> <td>固定資産賃貸収益</td><td>6,363</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>136,061</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>175</td></tr> <tr> <td>固定資産売却損</td><td>213</td></tr> </table> 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,149百万円 であります。	汚染土壌処理費用	851百万円	廃棄物処理費用	694	人員合理化損失	320	坑排水基金拠出金	260	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630	売上高	146,779百万円	受取配当金	6,300	固定資産賃貸収益	6,363	仕入高	136,061	固定資産売却益	175	固定資産売却損	213
従業員転籍費用	1,610百万円																																																
台風災害損失	908																																																
環境対策費用	655																																																
人員合理化損失	461																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																																																
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630																																																
売上高	139,840百万円																																																
受取配当金	2,467																																																
受取配当金以外の営業外収益	2,124																																																
仕入高	136,023																																																
固定資産売却益	41																																																
固定資産売却損	5																																																
汚染土壌処理費用	851百万円																																																
廃棄物処理費用	694																																																
人員合理化損失	320																																																
坑排水基金拠出金	260																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																																																
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	1,630																																																
売上高	146,779百万円																																																
受取配当金	6,300																																																
固定資産賃貸収益	6,363																																																
仕入高	136,061																																																
固定資産売却益	175																																																
固定資産売却損	213																																																

(リース取引関係)

第78期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,261	1,096	1,164
車輛及び運搬 具	318	165	152
工具器具及び 備品	4,327	2,474	1,852
ソフトウェア	286	117	168
合計	7,193	3,855	3,338
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,275百万円		
1年超	2,062		
合計	3,338		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,525百万円		
減価償却費相当額	1,525		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	1,217百万円		
1年超	7,224		
合計	8,441		

第79期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	2,333	1,192	1,141
車輛及び運搬 具	308	168	139
工具器具及び 備品	4,460	2,152	2,308
ソフトウェア	247	83	164
合計	7,350	3,596	3,753
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,339百万円		
1年超	2,414		
合計	3,753		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,535百万円		
減価償却費相当額	1,535		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同左			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	1,217百万円		
1年超	6,007		
合計	7,224		

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く)で時価のあるもの

区分	第78期(平成15年 3月31日)			第79期(平成16年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	12,806	1,411	11,394	17,778	6,383

(税効果会計関係)

第78期 (平成15年3月31日)	第79期 (平成16年3月31日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15,497百万円</td></tr> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td>2,030</td></tr> <tr><td>建物評価減損金不算入額</td><td>11,508</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td>8,118</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td>11,820</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,941</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td>9,247</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,017</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金損金不算入額</td><td>3,381</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,366</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>66,682</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td>1,881</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>23,493</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td>40</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td>601</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>39,361</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>26,425</td></tr> </table> -----	繰越欠損金	15,497百万円	未収利息益金算入額	2,030	建物評価減損金不算入額	11,508	投資有価証券評価損失損金不算入額	8,118	関係会社株式等評価損失損金不算入額	11,820	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,941	投資損失引当金損金不算入額	9,247	賞与引当金損金算入限度超過額	1,583	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,017	関係会社事業損失引当金損金不算入額	3,381	その他有価証券評価差額金	2,161	その他	3,059	繰延税金資産小計	74,366	評価性引当額	7,684	繰延税金資産合計	66,682	固定資産売却益益金不算入額	1,881	固定資産圧縮積立金	23,493	固定資産圧縮特別勘定積立金	40	海外投資等損失積立金	1,300	探鉱積立金	601	特別償却積立金	2	繰延税金負債合計	27,320	繰延税金資産の純額	39,361	再評価に係る繰延税金負債	26,425	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td>1,858百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減損金不算入額</td><td>10,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td>4,689</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td>9,910</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>1,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>7,379</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td>4,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>45,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>32,769</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td>1,891</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>885</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td>193</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>24,046</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>26,823</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td>38.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>69.4</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	1,858百万円	建物評価減損金不算入額	10,944	投資有価証券評価損失損金不算入額	4,689	関係会社株式等評価損失損金不算入額	9,910	賞与引当金損金不算入額	1,824	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,379	投資損失引当金損金不算入額	4,960	その他	4,352	繰延税金資産小計	45,921	評価性引当額	13,152	繰延税金資産合計	32,769	固定資産売却益益金不算入額	1,891	固定資産圧縮積立金	885	探鉱積立金	193	その他有価証券評価差額金	5,753	繰延税金負債合計	8,723	繰延税金資産の純額	24,046	再評価に係る繰延税金負債	26,823	法定実効税率	42.1 %	(調整)		税効果を認識できない一時差異等	38.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額	3.6	税額控除	2.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4
繰越欠損金	15,497百万円																																																																																																						
未収利息益金算入額	2,030																																																																																																						
建物評価減損金不算入額	11,508																																																																																																						
投資有価証券評価損失損金不算入額	8,118																																																																																																						
関係会社株式等評価損失損金不算入額	11,820																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,941																																																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	9,247																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,583																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,017																																																																																																						
関係会社事業損失引当金損金不算入額	3,381																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,161																																																																																																						
その他	3,059																																																																																																						
繰延税金資産小計	74,366																																																																																																						
評価性引当額	7,684																																																																																																						
繰延税金資産合計	66,682																																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	1,881																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	23,493																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	40																																																																																																						
海外投資等損失積立金	1,300																																																																																																						
探鉱積立金	601																																																																																																						
特別償却積立金	2																																																																																																						
繰延税金負債合計	27,320																																																																																																						
繰延税金資産の純額	39,361																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	26,425																																																																																																						
未収利息益金算入額	1,858百万円																																																																																																						
建物評価減損金不算入額	10,944																																																																																																						
投資有価証券評価損失損金不算入額	4,689																																																																																																						
関係会社株式等評価損失損金不算入額	9,910																																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	1,824																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,379																																																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	4,960																																																																																																						
その他	4,352																																																																																																						
繰延税金資産小計	45,921																																																																																																						
評価性引当額	13,152																																																																																																						
繰延税金資産合計	32,769																																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	1,891																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	885																																																																																																						
探鉱積立金	193																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,753																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,723																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,046																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	26,823																																																																																																						
法定実効税率	42.1 %																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
税効果を認識できない一時差異等	38.7																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																						
海外投資等損失積立金取崩等による事業税調整額	3.6																																																																																																						
税額控除	2.9																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																																																																																						

第78期 (平成15年3月31日)	第79期 (平成16年3月31日)
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る)に使用した法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産が1,195百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,112百万円増加、その他有価証券評価差額金が83百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が965百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	3. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産が118百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が146百万円減少、その他有価証券評価差額金が28百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が131百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(1株当たり情報)

摘要	第78期	第79期
1株当たり純資産額	179.37円	193.43円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	23.67円	3.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	3.84円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第78期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第79期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	26,699	4,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	26,699	4,433
期中平均株式数 (千株)	1,127,889	1,132,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	278
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	(271)
普通株式増加数 (千株)	-	95,835
(うち転換社債)	-	(95,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 (額面10,349百万円) 及び第4回無担保転換社債 (額面49,259百万円)。これらの詳細は連結財務諸表の「社債明細表」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
三菱地所(株)	7,761,614	10,951
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	8,960	9,228
三菱化学(株)	17,979,428	5,717
三菱商事(株)	3,392,572	4,172
堺化学工業(株)	7,121,918	3,589
麒麟麦酒(株)	2,895,010	3,251
住友電工ウインテック(株)	81,839	2,428
三菱自動車工業(株)	9,000,000	2,367
(株)ニコン	1,684,105	2,332
旭硝子(株)	2,059,066	2,314
ベナルム社	2,015,040	2,282
三菱レイヨン(株)	4,368,400	1,729
(株)百十四銀行	2,063,923	1,453
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,268
三菱重工業(株)	3,525,885	1,191
三菱ふそうトラック・バス(株)	20,000	1,136
日本原燃(株)	113,333	1,133
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	20,000	1,000
その他（251銘柄）	74,356,401	18,699
計	138,468,719	76,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	174,141	1,562	2,410	173,294	90,174	4,381	83,119
構築物	70,457	899	1,132	70,224	47,503	2,221	22,721
機械及び装置	468,180	13,975	19,585	462,570	386,267	13,449	76,303
船舶	5,456	5	-	5,462	4,850	96	611
車輛及び運搬具	924	16	53	887	818	13	69
工具器具及び備品	23,136	1,172	1,939	22,370	19,481	1,052	2,889
土地	166,704	534	5,378	161,861	867	22	160,993
建設仮勘定	8,299	23,168	18,485	12,983	-	-	12,983
植林及び立木	1,125	50	60	1,115	-	-	1,115
有形固定資産計	918,428	41,386	49,044	910,770	549,962	21,238	360,807
無形固定資産							
鉱業権	-	-	-	1,055	420	15	635
ソフトウェア	-	-	-	3,814	2,473	547	1,340
その他の無形固定資産	-	-	-	4,272	3,073	362	1,199
無形固定資産計	-	-	-	9,142	5,967	926	3,175
長期前払費用	1,668	431	134	1,965	1,102	361	862

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	結城工場・アルミ缶製造設備	3,733
	直島製錬所・銅製錬設備	1,410
	岡山工場・アルミ缶製造設備	1,004
	桶川製作所・伸銅・合金製造設備	992
	富士小山工場・アルミ缶蓋製造設備	982
	筑波製作所・超硬製品製造設備	824
	九州工場・セメント製造設備	654
建設仮勘定	結城工場・第1・3ラインアルミボトル缶製造設備外	6,817
	直島製錬所・前処理炉施設工事外	3,394
	新潟製作所・粉末事業戦略製品起業外	1,688
	桶川製作所・航空機部品新ライン外	1,192
	富士小山工場・エンド200径兼用化工事外	1,031
	筑波製作所・PVDスローアウェイチップ増産起業外	833
	横瀬工場・廃プラ処理設備外	831

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

3 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額7,440百万円に対するものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		99,396	-	-	99,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(1,134,053,663)	(-)	(-)	(1,134,053,663)
	普通株式（百万円）	99,396	-	-	99,396
	計（株）	(1,134,053,663)	(-)	(-)	(1,134,053,663)
	計（百万円）	99,396	-	-	99,396
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	54,905	-	-	54,905
	合併差益（百万円）	18,260	-	-	18,260
	再評価積立金より振替（百万円）	595	-	-	595
	株式交換（百万円）	547	-	-	547
	無償交付（百万円）	1,295	-	-	1,295
	自己株式取得（百万円）	3,892	-	-	3,892
	その他資本剰余金へ振替（百万円）	30,000	-	-	30,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	30,000	-	662	29,337
	計（百万円）	69,121	-	662	68,458
利益準備金及 び任意積立金	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	32,998	4,373	3,034	34,336
	固定資産圧縮特別勘定積立金（百万円）	3,705	58	3,705	58
	探鉱積立金（百万円）	738	294	116	917
	海外投資等損失積立金（百万円）	2,034	39	187	1,886
	特別償却積立金（百万円）	6	0	3	3
	計（百万円）	39,483	4,765	7,047	37,202

（注）1 当期末における自己株式数は、1,476,815株であります。

2 その他資本剰余金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく利益剰余金への振替であります。

3 任意積立金の増加および減少は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,119	2,157	7,056	379	14,840
投資損失引当金	22,805	242	10,855	-	12,192
賞与引当金	4,435	4,485	4,435	-	4,485
役員退職慰労引当金	750	113	107	-	755
特別修繕引当金	85	27	28	-	84
関係会社事業損失引当金	8,047	-	7,328	670	48

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものであります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額のうち、128百万円は貸倒引当金への振替、542百万円は目的使用後の残額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	226
普通預金	145
外貨預金	362
その他預金	228
計	509
合計	511

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭日産業(株)	2,802
古河産業(株)	1,851
井澤金属(株)	1,763
(株)マルセ商会	834
津田電線(株)	638
その他	5,216
合計	13,106

(ロ) 期日別内訳

満期日	受取手形（割引手形）（百万円）	
平成16年4月満期	3,128	(-)
" 5月 "	2,674	(-)
" 6月 "	4,900	(-)
" 7月 "	2,156	(-)
" 8月 "	156	(-)
" 9月以降満期	89	(-)
合計	13,106	(-)

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本原燃㈱	10,914
三宝伸銅工業㈱	6,871
菱光産業㈱	5,242
宇部三菱セメント㈱	3,791
住友電工ウインテック㈱	3,207
その他	52,133
合計	82,160

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
78,782	509,400	506,022	82,160	86.0	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	411
セメント関係	332
エネルギー・システム関係	299
不動産関係	102
その他	16
合計	1,163

ホ 製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	8,005
アルミ関係	4,001
加工品関係	2,340
貴金属関係	1,121
非鉄材料関係	1,113
セメント関係	508
先端関係	376
その他	196
合計	17,665

ヘ 半製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	612
セメント関係	277
貴金属関係	150
合計	1,041

ト 原料

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	8,894
貴金属関係	2,039
アルミ関係	1,856
非鉄材料関係	1,671
加工品関係	708
先端関係	447
その他	368
合計	15,987

チ 仕掛品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	7,147
非鉄材料関係	5,420
銅製錬関係	5,306
加工品関係	3,669
先端関係	1,255
アルミ関係	143
その他	97
合計	23,039

リ 未成工事支出金

品名	金額（百万円）
セメント関係	1,010
エネルギー・システム関係	879
その他	173
合計	2,062

ヌ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
セメント関係	2,751
アルミ関係	2,275
製錬関係	1,091
非鉄材料関係	838
その他	975
合計	7,932

ル 貸付け金地金

相手先	金額（百万円）
三菱商事㈱	16,122
三井物産㈱	13,628
住友商事㈱	9,852
日商岩井㈱	6,045
その他	8,696
合計	54,344

ヲ 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	取得価額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
三菱住友シリコン(株)	23,700	103,874	103,874
米国三菱ポリシリコン社	64,360	34,613	23,758
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	14,501
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	76,000	12,014	12,014
三菱マテリアル不動産(株)	17,308	9,718	9,718
三菱マテリアルポリシリコン(株)	5,600,000	7,822	7,822
三菱原子燃料(株)	198,000	6,892	6,892
米国三菱セメント開発社	497	6,132	6,132
米国三菱セメント社	938	6,010	6,010
その他 154銘柄	-	84,114	67,886
合計	-	320,839	293,755

() 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)菱興社	330
山九(株)	241
大和精工(株)	218
新潟運輸(株)	214
(株)吉崎製作所	189
その他	5,797
合計	6,991

(口) 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,838
〃 5月 〃	1,815
〃 6月 〃	1,634
〃 7月 〃	1,587
〃 8月 〃	91
〃 9月 〃	24
合計	6,991

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	11,361
三菱アルミニウム(株)	5,324
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	2,709
三菱マテリアルポリシリコン(株)	2,091
住友商事(株)	1,788
その他	23,766
合計	47,041

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)マテリアルファイナンス	26,980
(株)東京三菱銀行	16,003
農林中央金庫	7,460
三菱原子燃料(株)	7,400
(株)八十二銀行	6,867
その他	70,399
1年以内に期限の到来する長期借入金	103,597
合計	238,706

二 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成16年 4 月満期	586
“ 5 月 “	239
“ 6 月 “	487
“ 7 月 “	143
“ 8 月 “	71
“ 9 月 “	41
合計	1,570

（注） 主な相手先

三菱商事(株)	163百万円
大成建設(株)	141
横浜ゴム(株)	93
(株)今井工業所	87
日本建機(株)	57
その他	1,027

ホ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	70,733

ヘ 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
2004年満期ユーロ円建 変動利付普通社債	5,000	平成16年 9 月
第10回無担保社債	10,000	平成20年 3 月
第11回無担保社債	10,000	平成16年 9 月
第14回無担保社債	15,000	平成20年 7 月
第15回無担保社債	15,000	平成18年 7 月
第16回無担保社債	10,000	平成18年 6 月
合計	65,000	

ト 転換社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第 4 回無担保転換社債	49,259	平成17年 9 月
合計	49,259	

チ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
(株)東京三菱銀行	22,520	平成21年3月
日本政策投資銀行	20,106	平成28年4月
(株)みずほコーポレート銀行	14,520	平成21年3月
明治安田生命保険（相）	9,900	平成21年3月
国際協力銀行	9,593	平成25年11月
その他	144,982	平成17年4月～平成42年9月
合計	221,621	

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	当会社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む)1枚 50円 + 印紙税相当額 ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料
株式喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録料 1件につき3,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき360円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ
(<http://www.mmc.co.jp/kessan/index.html>)に掲載しております。

- 2 平成16年6月29日開催の当社第79回定時総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。この変更については、平成16年6月30日をもって効力を生じるものとし、取扱場所等は、単元未満株式の買取りと同様です。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	自平成15年4月1日至平成15年9月30日の半期報告書に係る訂正報告書 (第78期のセグメント情報を第79期中より採用した事業区分の方法により分類した場合の情報の訂正)		平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく。 (当社及び当社グループの株式市況の下落に伴う投資有価証券等の評価減)		平成15年4月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく。 (三菱住友シリコン(株)の米国子会社であるサムコオレゴン社の工場閉鎖に伴う特別損失の計上)		平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく 4月1日提出臨時報告書に係る訂正報告書 (当社及び当社グループの株式市況の下落に伴う投資有価証券等の評価減)		平成15年4月8日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成15年4月1日 平成15年4月8日 平成15年6月27日 平成15年11月13日 平成15年12月19日 平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録書			平成15年11月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

監 査 報 告 書

平成15年 6 月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 美行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」1に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の(注)4「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、共同新設分割により平成16年4月1日に株式会社神戸製鋼所と共同で「株式会社コベルコマテリアル銅管」を設立し、同日付で銅管製造販売事業を移転した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年 6 月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 美行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」1に記載されているとおり、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用の会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。